

# 小坂町人口ビジョン

～「“ひと”と“まち”が輝く 躍動する小坂」をめざして～

平成 28 年 3 月

小坂町

## 目次

I.	はじめに.....	1
1.	「小坂町人口ビジョン」とは.....	1
2.	全体の構成.....	1
II.	人口の現状分析.....	2
1.	人口動向分析.....	2
(1)	時系列による人口動向.....	2
(2)	人口移動分析.....	15
(3)	雇用や就労等に関する分析.....	17
2.	将来人口の推計と分析.....	19
(1)	将来人口推計.....	19
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	22
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	26
(1)	高齢化の進展が社会保障費に与える影響.....	26
(2)	人口の減少が地域の利便性に与える影響.....	28
(3)	人口の減少が地域の産業に与える影響.....	29
III.	人口の将来展望.....	30
1.	人口の将来展望.....	30
(1)	将来展望.....	30
(2)	目指すべき将来人口.....	32
2.	目指すべき将来の方向性.....	36
(1)	社会減の抑制.....	36
(2)	自然減の抑制.....	36
(3)	持続可能な地域づくり.....	36
3.	おわりに.....	36
IV.	巻末資料.....	37
1.	用語集.....	37
2.	データ集.....	38
3.	アンケート結果概要.....	47

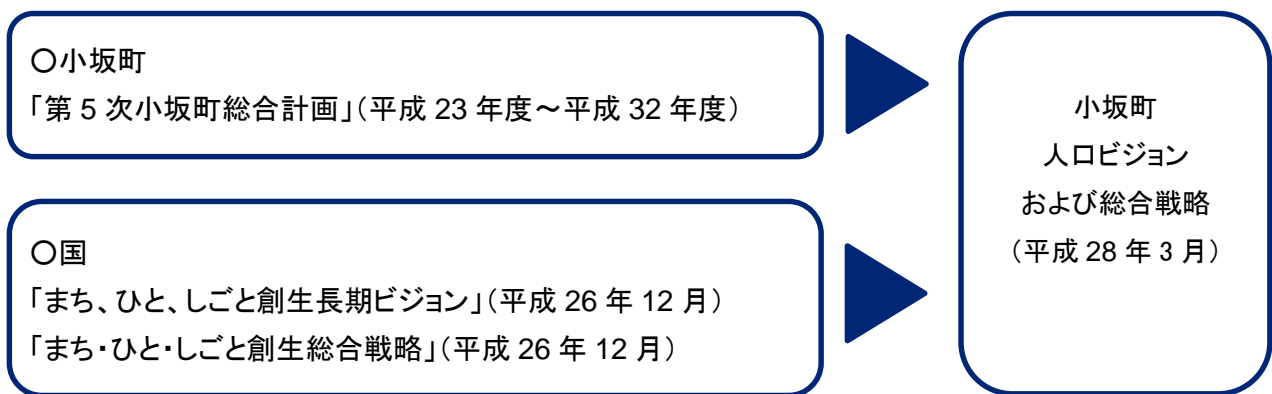
## I. はじめに

### 1. 「小坂町人口ビジョン」とは

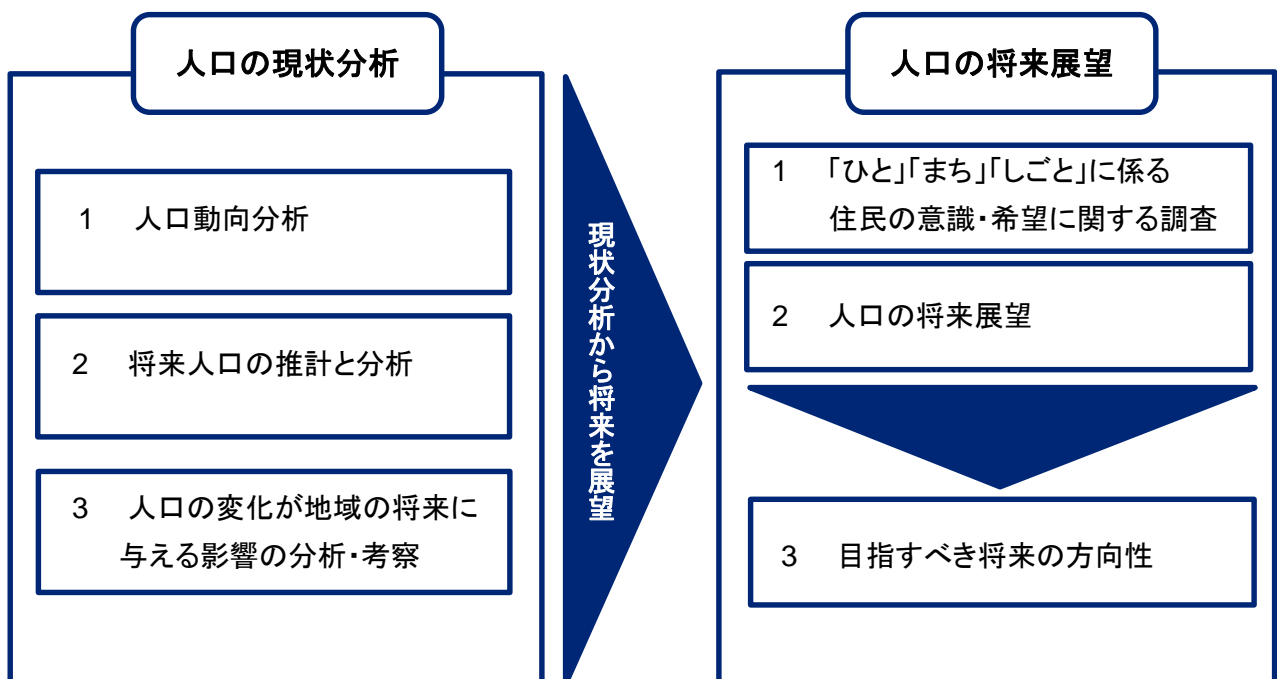
全国の地方自治体では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、各自治体では、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することが求められています。

そこで小坂町では、現行の「第5次小坂町総合計画」を踏まえつつ、上記の地方創生法に基づいた「小坂町人口ビジョン」を策定します。



### 2. 全体の構成



## II. 人口の現状分析

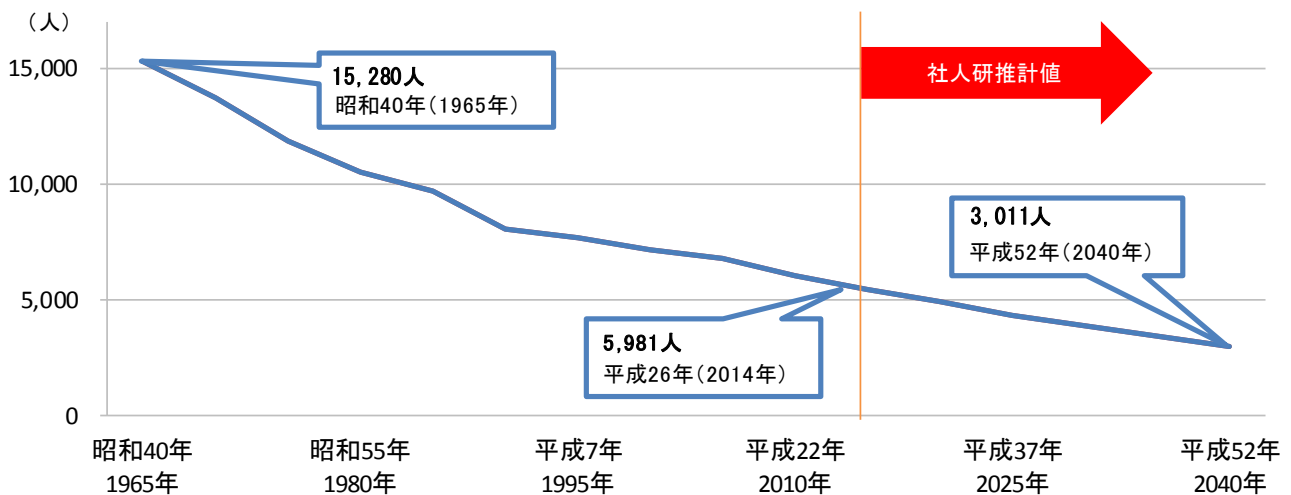
### 1. 人口動向分析

#### (1) 時系列による人口動向

##### ① 総人口の推移

- ・ 本町は小坂鉱山の発展により、明治末期には人口 2 万人を抱える秋田県第 2 の都市に発展しました。本町の総人口は減少を続けており、昭和 40 年(1965 年)に 1 万 5,280 人だった人口は、平成 26 年(2014 年)には 5,981 人となっています。昭和 40 年(1965 年)以降の長期にわたり、年換算の人口減少率が 2%を越える年も多く、人口の減少が急速に進んでいます。
- ・ また、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が実施した「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 52 年(2040 年)の本町人口は、3,011 人と推計されています。

図表1. 本町人口の推移



図表2. 年齢3区分別人口の推移および人口割合

(単位: 人)

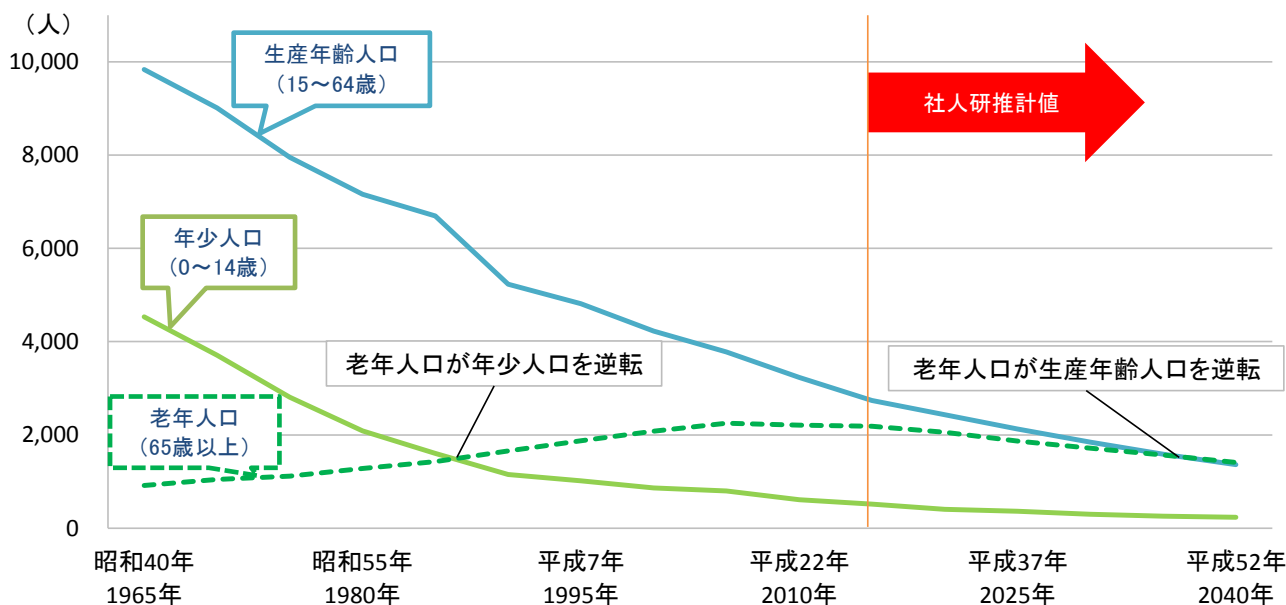
	昭和40年 1965年	45 1970	50 1975	55 1980	60 1985	平成2 1990	7 1995	12 2000	17 2005	22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
15歳未満	4,530	3,709	2,811	2,087	1,601	1,151	1,014	862	796	610	514	407	362	301	260	235
15～64歳	9,836	9,015	7,953	7,159	6,698	5,230	4,814	4,226	3,779	3,235	2,739	2,432	2,126	1,844	1,584	1,366
65歳以上	914	1,044	1,114	1,280	1,429	1,654	1,875	2,080	2,249	2,209	2,184	2,055	1,868	1,718	1,566	1,410
総人口	15,280	13,768	11,878	10,526	9,728	8,035	7,703	7,168	6,824	6,054	5,437	4,894	4,357	3,862	3,410	3,011
人口割合																
15歳未満	29.6%	26.9%	23.7%	19.8%	16.5%	14.3%	13.2%	12.0%	11.7%	10.1%	9.5%	8.3%	8.3%	7.8%	7.6%	7.8%
15～64歳	64.4%	65.5%	67.0%	68.0%	68.9%	65.1%	62.5%	58.9%	55.4%	53.4%	50.4%	49.7%	48.8%	47.7%	46.5%	45.4%
65歳以上	6.0%	7.6%	9.4%	12.2%	14.7%	20.6%	24.3%	29.0%	33.0%	36.5%	40.2%	42.0%	42.9%	44.5%	45.9%	46.8%
人口増減率(年換算)																
		-2.1%	-2.9%	-2.4%	-1.6%	-3.8%	-0.8%	-1.4%	-1.0%	-2.4%	-2.1%	-2.1%	-2.3%	-2.4%	-2.5%	-2.5%

(出所) 秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

## ② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

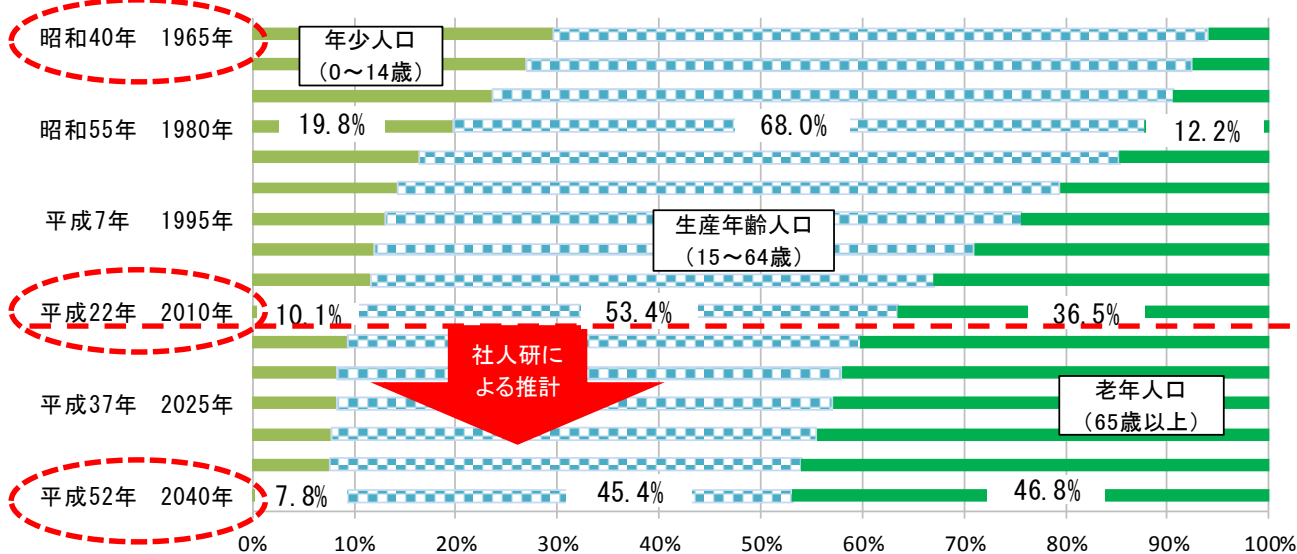
- ・ 年少人口(0～14歳)は、昭和40年(1965年)に4,530人だったものが年々減少を続け、そのことがその後の生産年齢人口(15～64歳)の減少、さらには次世代の年少人口の減少を招いていると考えられます。
- ・ 昭和40年(1965年)、平成22年(2010年)、および社人研推計による平成52年(2040年)での年齢3区分別人口割合を時系列で比較すると、年少人口割合が低下し、平成22年(2010年)以降は全体の1割以下になる一方、老年人口の割合が増加し、生産年齢人口の割合に拮抗してゆきます。

図表3. 年齢3区分別人口の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表4. 年齢3区分別人口の割合の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

### ③ 人口構成の変化

#### ア 星型(昭和 55 年(1980 年))

- ・ 本町の人口構成は、昭和 55 年(1980 年)には、ピラミッド下層の若い年齢層に行くに従って人口が多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしています。海外等ではしばしば、「星型」構造での不連続な突出は移民流入等の要因を反映していますが、本町における当時の 30 歳前後人口の突出は、「第 1 次ベビーブーム(昭和 22(1947 年)～昭和 24 年(1949 年))」世代の存在によるものです。そのため、全体として下層の若い年齢層の方が相対的に人口が多く、人口増加をもたらさうる構成を示しています。

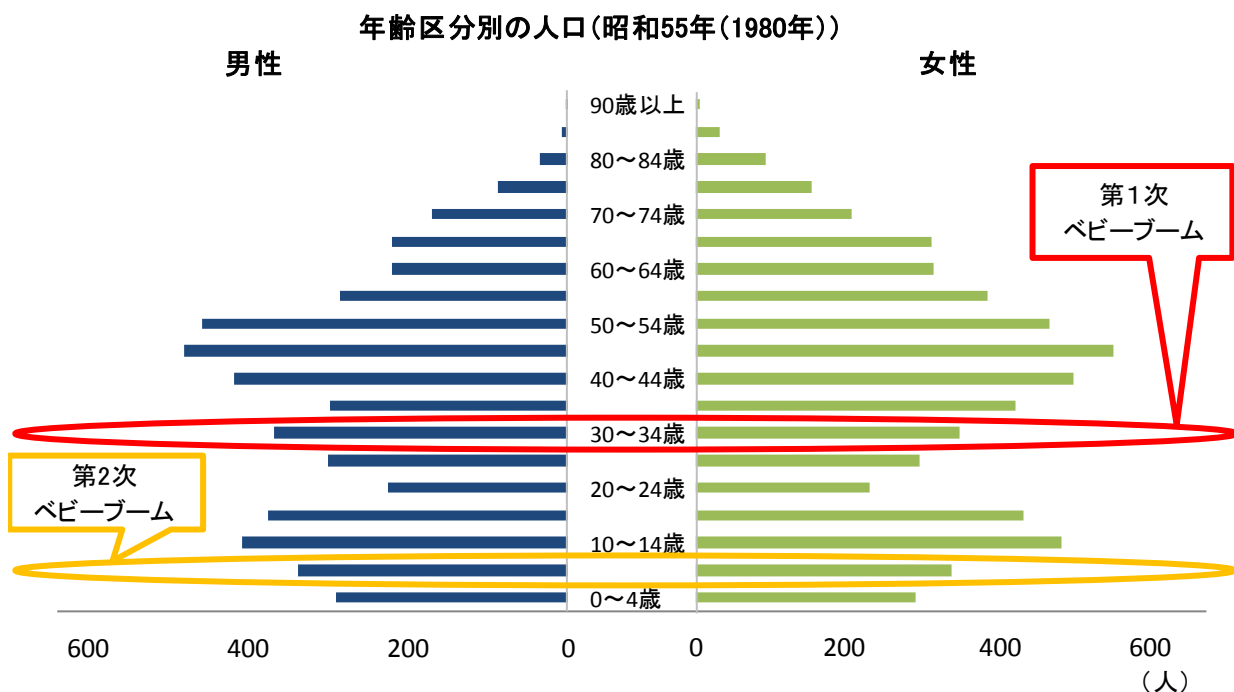
#### イ つぼ型(平成 22 年(2010 年))

- ・ 平成 22 年(2010 年)には、ピラミッドの下部が広がりを失い、幼年・若年層から勤労世代層まで同様の人口となる「つりがね型」を通り越し、幼年・若年層が勤労世代層よりも相対的に人口が小さくなる「つぼ型」の特徴を呈しています。0～4 歳の年齢層は、20～24 歳の年齢層とともに、全年齢層の中で非常に人口が少ない階層となっています。

#### ウ これまで前例のない形状へ(平成 52 年(2040 年))

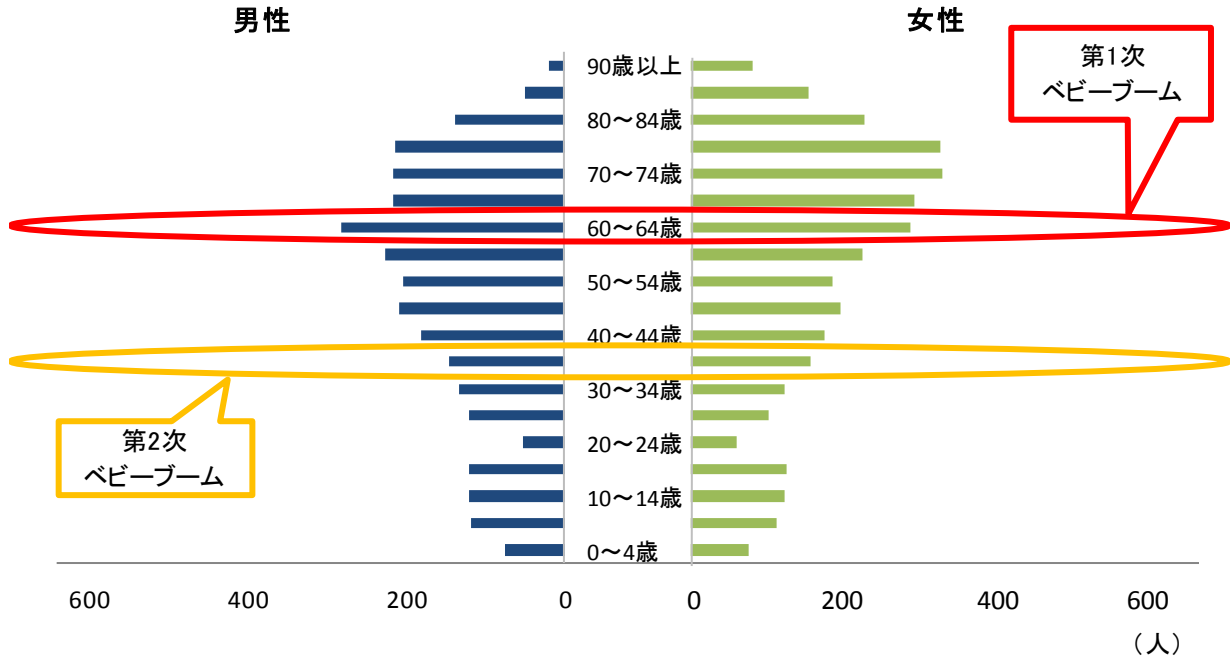
- ・ 平成 52 年(2040 年)には、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、細いタンブラーグラスのような形状へとピラミッドの形状がさらに変化します。特に女性では、平均寿命の高まりを反映し、後期高齢者が全ての年齢階層よりも人口が大きくなると同時に、「つぼ」に存在した形状の膨らみが消失します。また、人口構造の変化だけではなく、全般的な年齢層を通じた人口の減少により、従来になく全体的に細長い形状となっています。

図表5. 人口ピラミッド

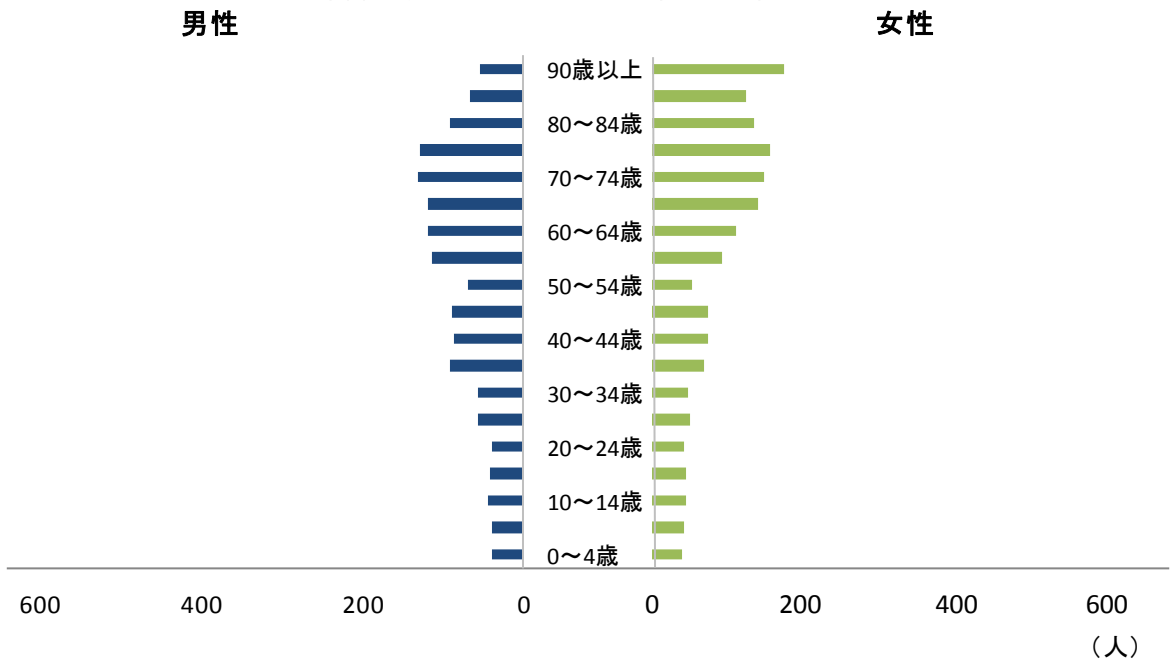




年齢区分別の人口(平成22年(2010年))



年齢区分別の人口(平成52年(2040年))

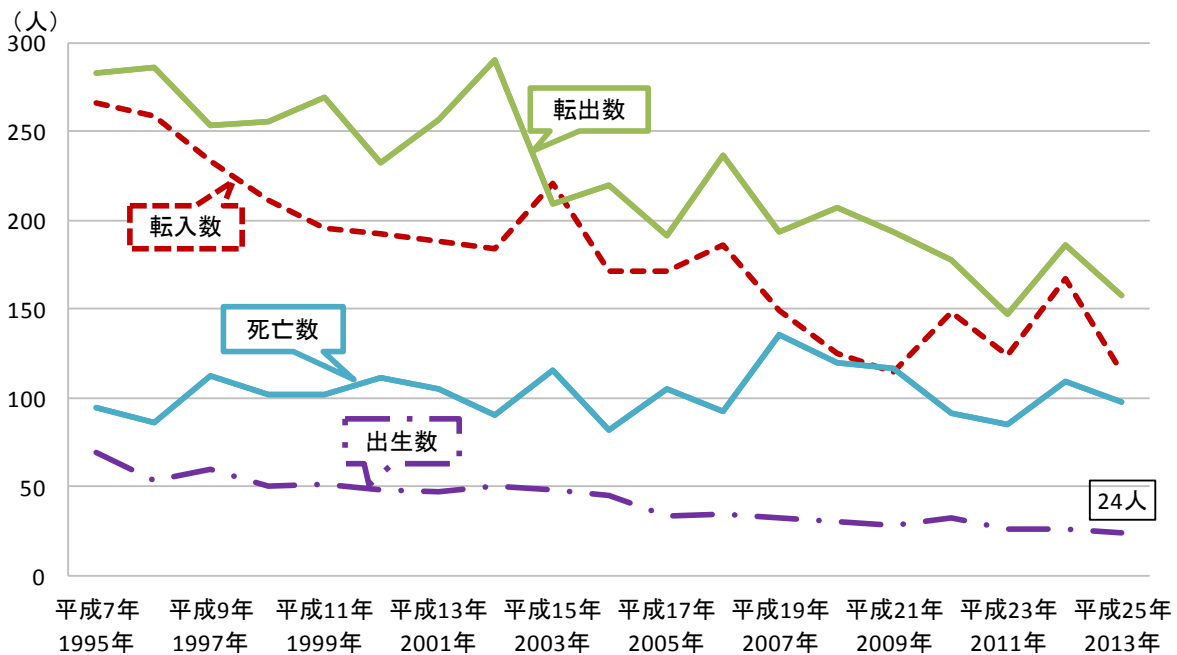


(出所)人口マップ(RESAS より入手)

#### ④ 出生・死亡・転入・転出の推移

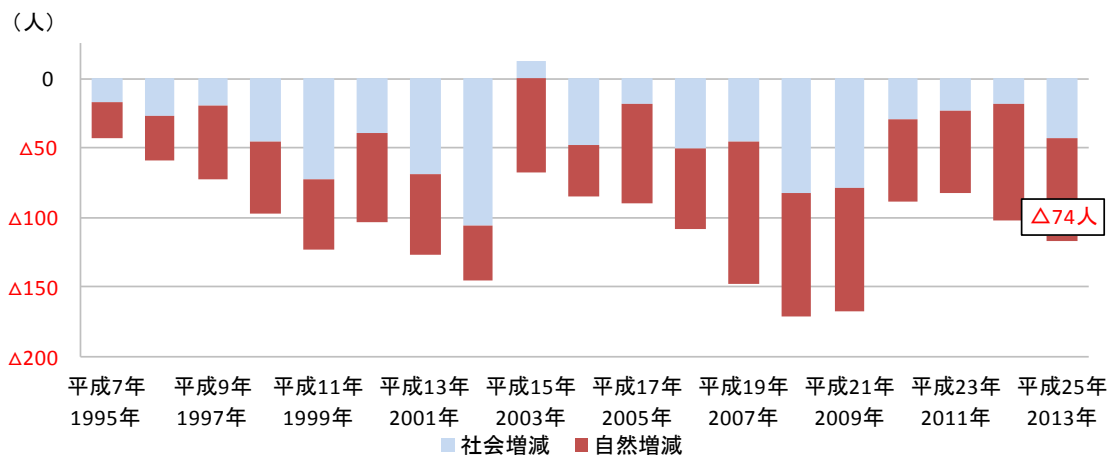
- ・ 本町の出生数は、平成7年(1995年)には既に死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっています。平成25年(2013年)には出生数が24人にまで減少し、「自然減」が▲74人となっています。
- ・ 転入と転出による人口増減は、平成15年(2003年)を除き、平成7年(1995年)以降では転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、平成25年(2013年)には▲50人前後となっています。
- ・ 本町の合計特殊出生率は、秋田県平均よりも高い水準で推移している一方で、平成20年～平成24年(2008～2012年)には全国平均を下回っています。

図表6. 出生・死亡数・転入・転出数の推移



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数\_市区町村 (RESAS より入手)

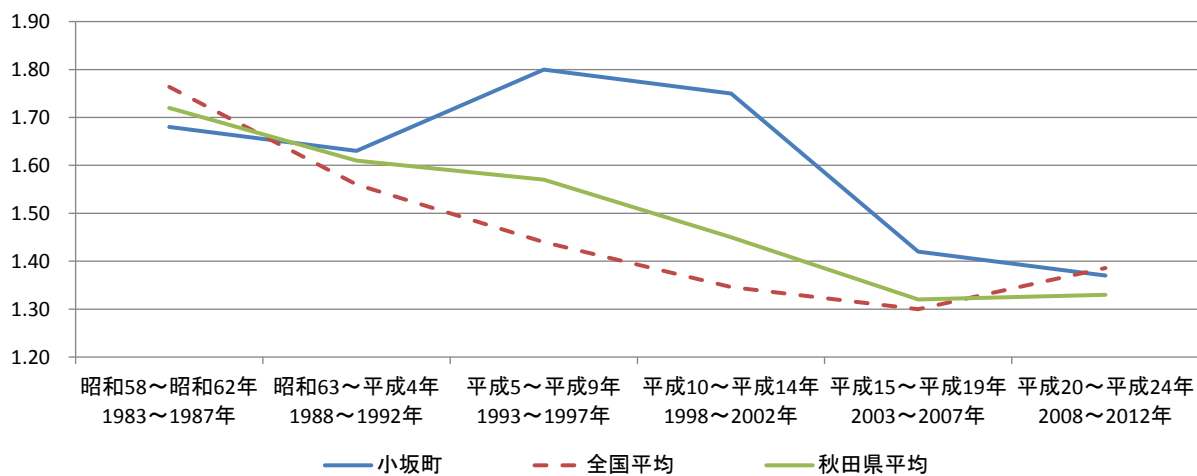
図表7. 社会増減および自然増減の状況



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数\_市区町村 (RESAS より入手)



図表 8. 小坂町、全国平均・秋田県平均の合計特殊出生率の推移



	昭和58～昭和62年 1983～1987年	昭和63～平成4年 1988～1992年	平成5～平成9年 1993～1997年	平成10～平成14年 1998～2002年	平成15～平成19年 2003～2007年	平成20～平成24年 2008～2012年
小坂町	1.68	1.63	1.8	1.75	1.42	1.37
全国平均	1.76	1.56	1.44	1.35	1.30	1.39
秋田県平均	1.72	1.61	1.57	1.45	1.32	1.33

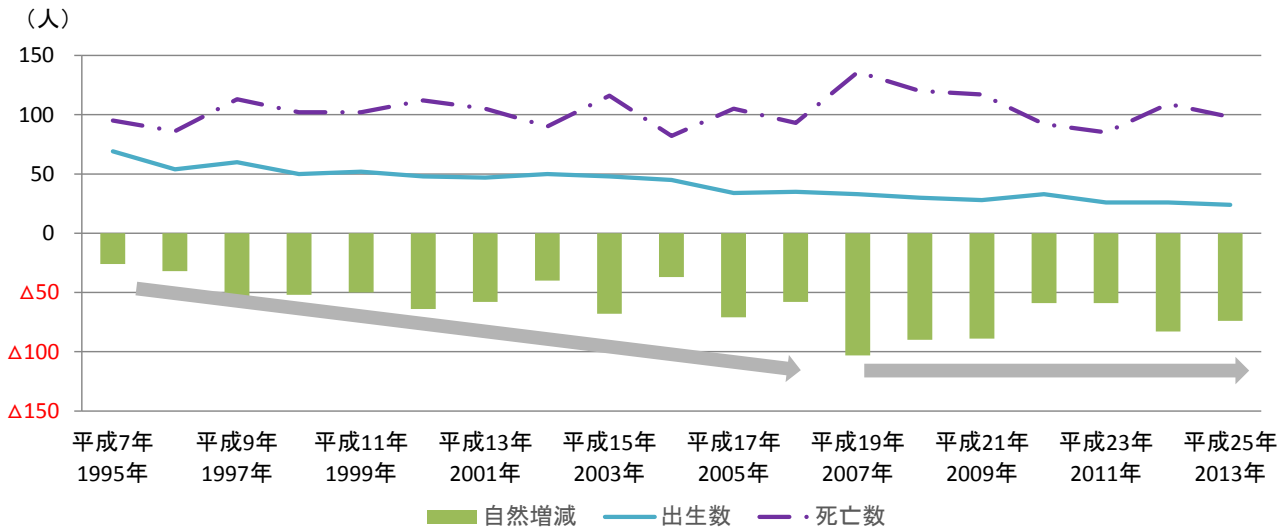
(出所)小坂町、総務省「人口動態統計特殊報告」

⑤ 自然増減と社会増減が総人口の推移に与えた影響

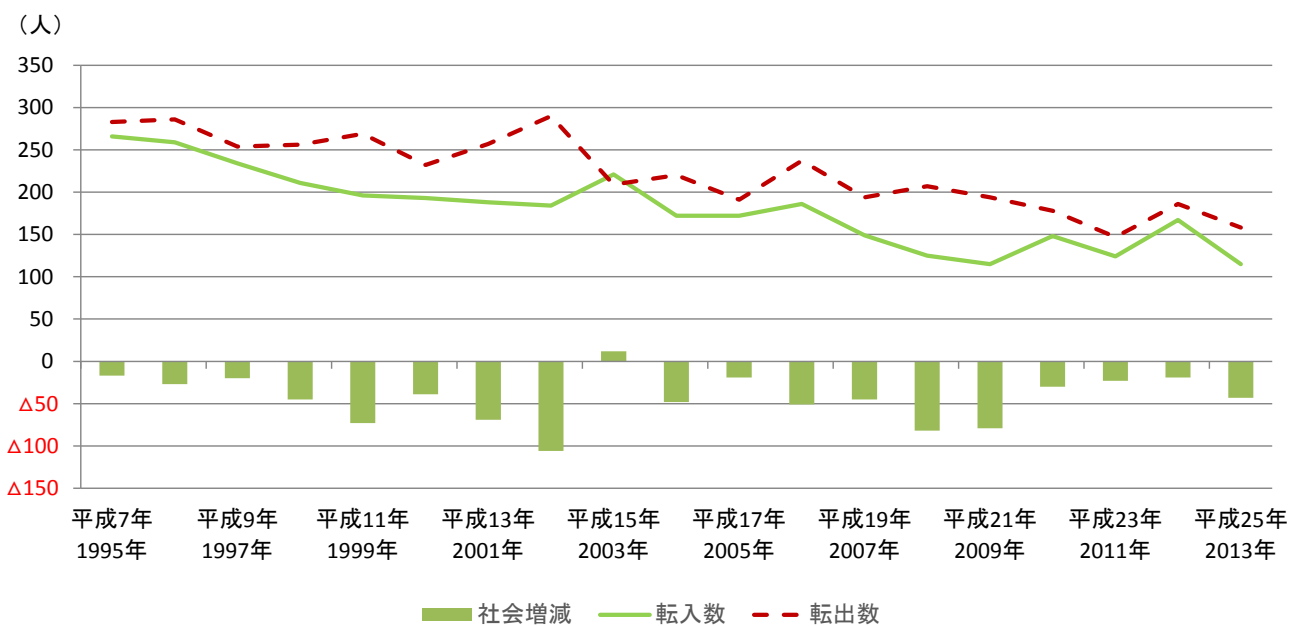
- ・ 平成 15 年(2003 年)のわずかな「社会増」は前年の▲100 人を超える「社会減」の反動によるものと考えられます。
- ・ 平成 15 年(2003 年)を除くと一貫して「社会減」「自然減」が継続しています。

図表9. 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

◆人口の自然増減(出生数・死亡数)の推移



◆人口の社会増減(転出数・転入数)の推移

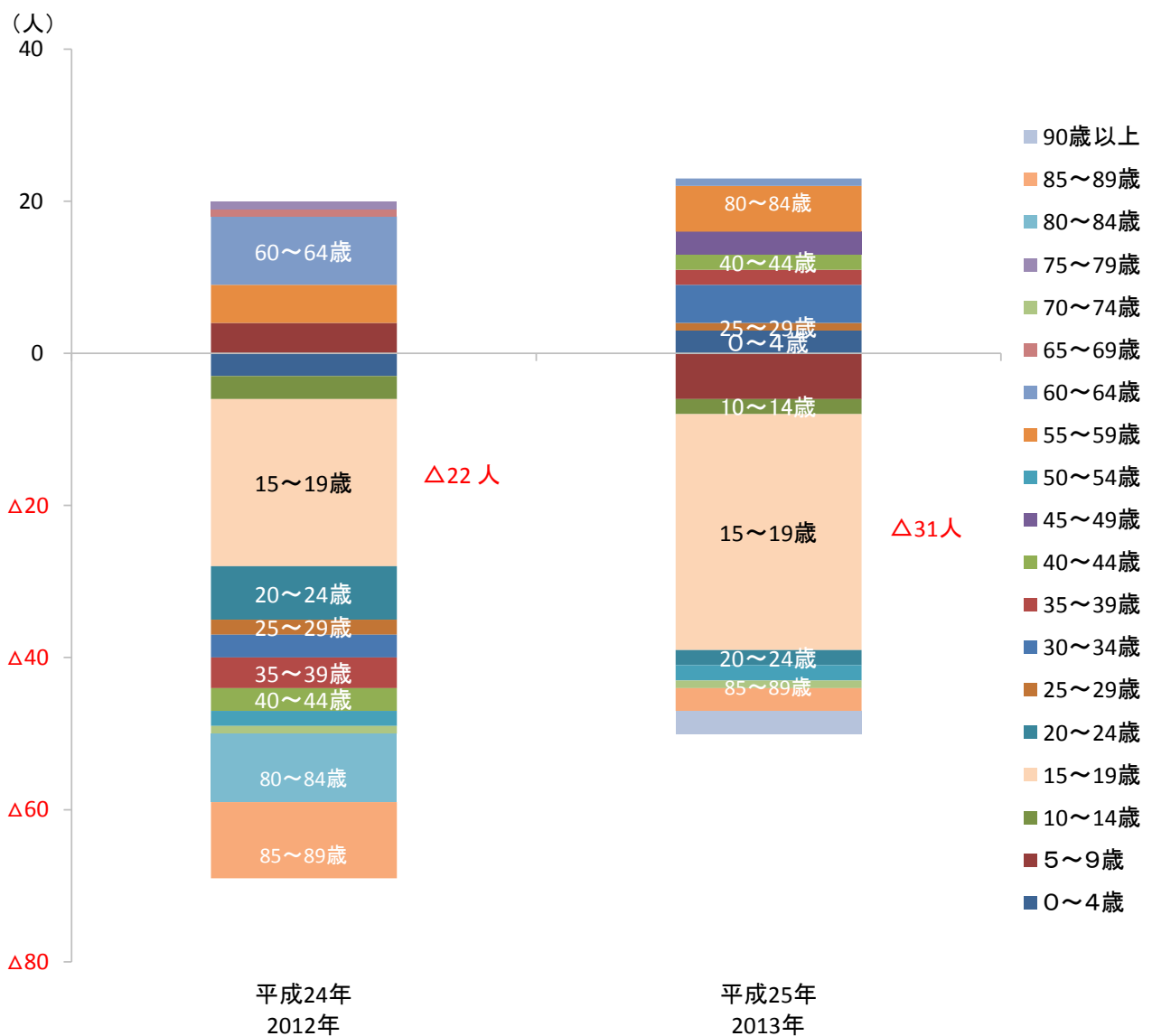


(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数\_市区町村 (RESAS より入手)

### ⑥ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 年齢階級別にみた本町の人口移動状況をみると、15～19歳階級で、平成24年(2012年)、平成25年(2013年)でそれぞれ▲22人の転出、▲31人の転出と、大きく転出超過となっています。
- ・ 高度経済成長期以降、多くの若者が町外に流出しており、現在も特に、18歳および19歳の高校卒業後の就職・進学、その後も主に20歳～23歳までの短大・大学・専門学校の卒業等による就職などが、転出の主たる要因と考えられます。
- ・ それ以外の年齢層で、年により転出超過・転入超過が入れ替わる傾向が見られるのは、移動人数の規模が、前述のいわゆる「若者層」と比べて小さいことがその理由です。

図表10. 年齢階級別の人口移動の状況



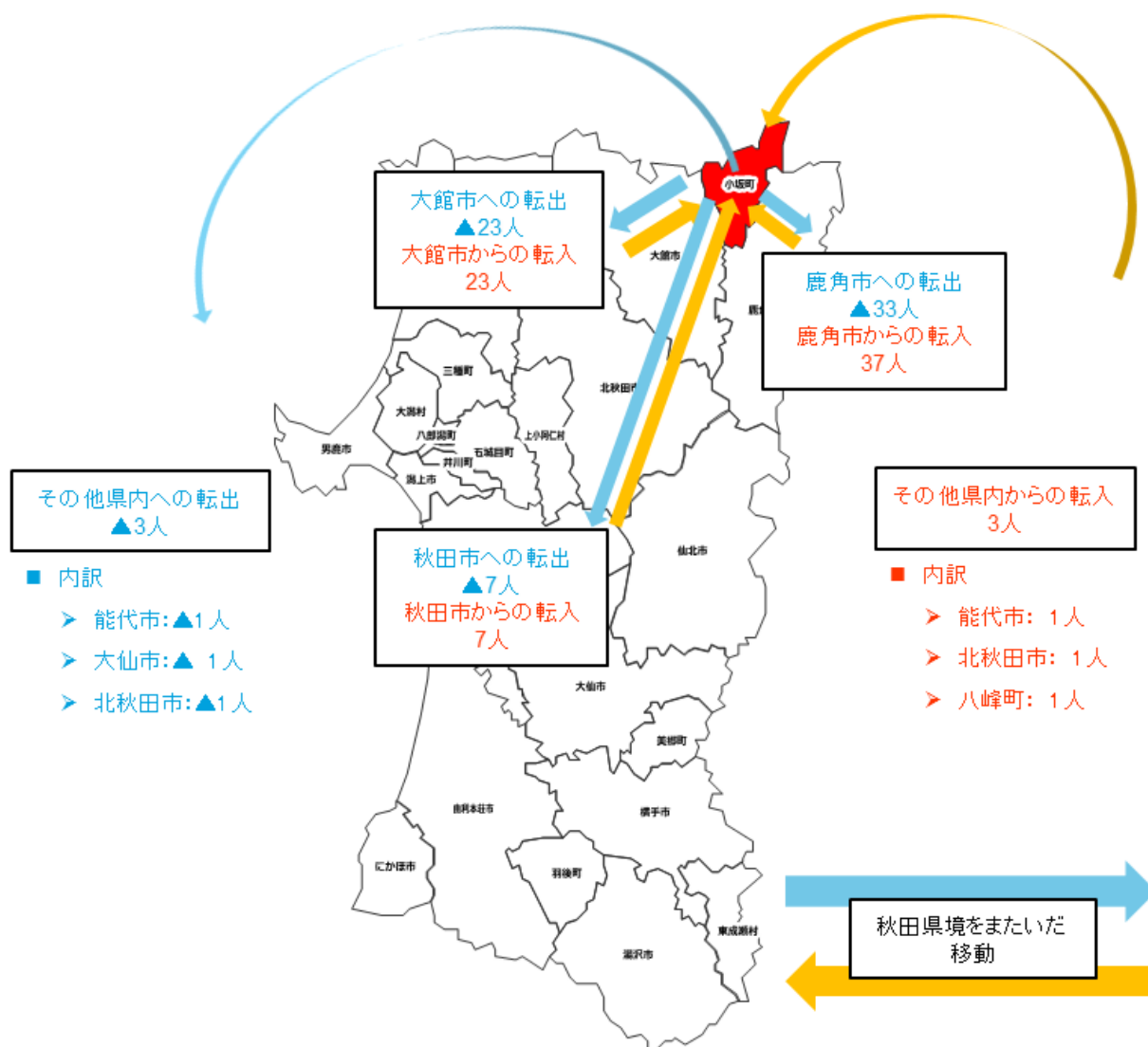
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

### ⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況

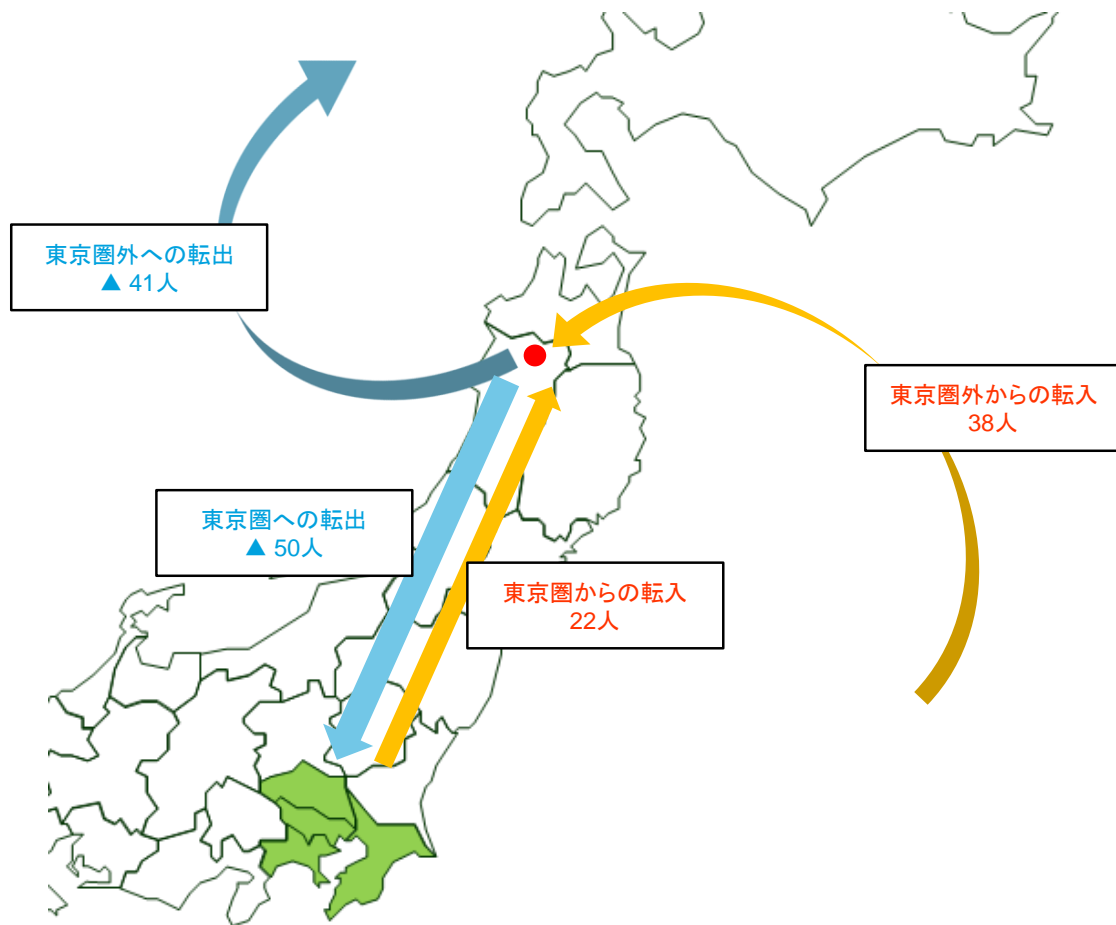
- ・ 本町は、県内での移動は転入超過、県外との移動では転出超過となっています。
- ・ 県内での転入元・転出先は、ともに隣接する鹿角・大館の両市が、転出者 66 人、転入者 70 人の大半を占めています。
- ・ また、県境をまたぐ転入元・転出先では、ともに東京圏が多くなっています。

図表11. 地域ブロック別の人口移動の状況

◆転入者・転出者の状況(秋田県内、平成 25 年(2013 年))



◆転入者・転出者の状況(秋田県外、平成 25 年(2013 年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

図表12. 地域ブロック別の人口移動の状況

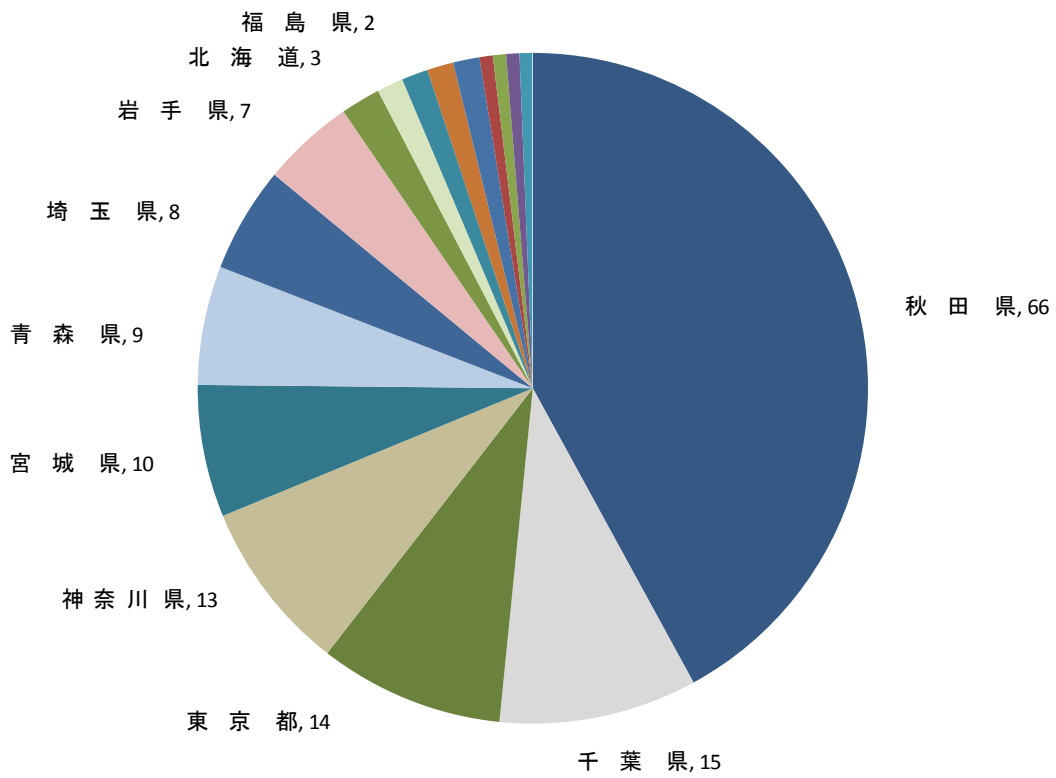
(単位：人)

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数 (=転入数-転出数)
秋田県内	<u>70</u>	<u>66</u>	<u>4</u>
鹿角市	37	33	4
大館市	23	23	0
秋田市	7	7	0
能代市	1	1	0
北秋田市	1	1	0
八峰町	1	0	1
大仙市	0	1	△1
横手市	0	0	0
美郷町	0	0	0
湯沢市	0	0	0
由利本荘市	0	0	0
男鹿市	0	0	0
にかほ市	0	0	0
羽後町	0	0	0
湯上市	0	0	0
五城目町	0	0	0
三種町	0	0	0
大湯村	0	0	0
仙北市	0	0	0
小坂町	0	0	0
上小阿仁村	0	0	0
藤里町	0	0	0
八郎潟町	0	0	0
井川町	0	0	0
東成瀬村	0	0	0
※転入者降順			
秋田県外	<u>60</u>	<u>91</u>	<u>△31</u>
東京圏	22	50	△28
東京圏以外	38	41	△3
宮城県	6	10	△4
岩手県	7	7	0
その他	25	24	1
合計	130	157	△27

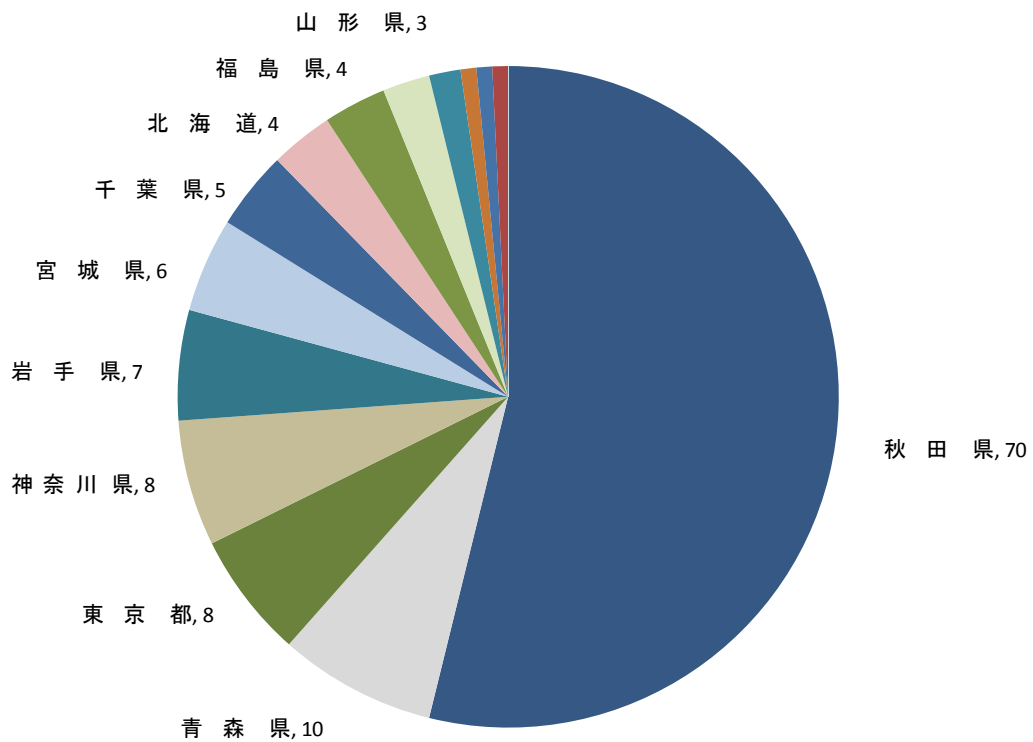
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表13. 転出先・転入元 都道府県別 件数

◆転出先

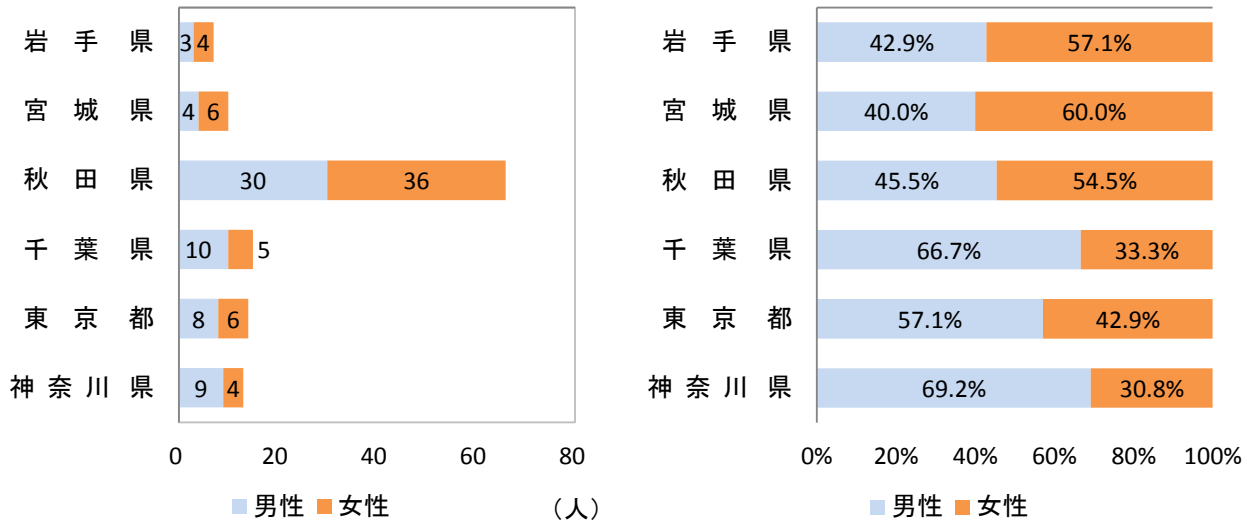


◆転入元



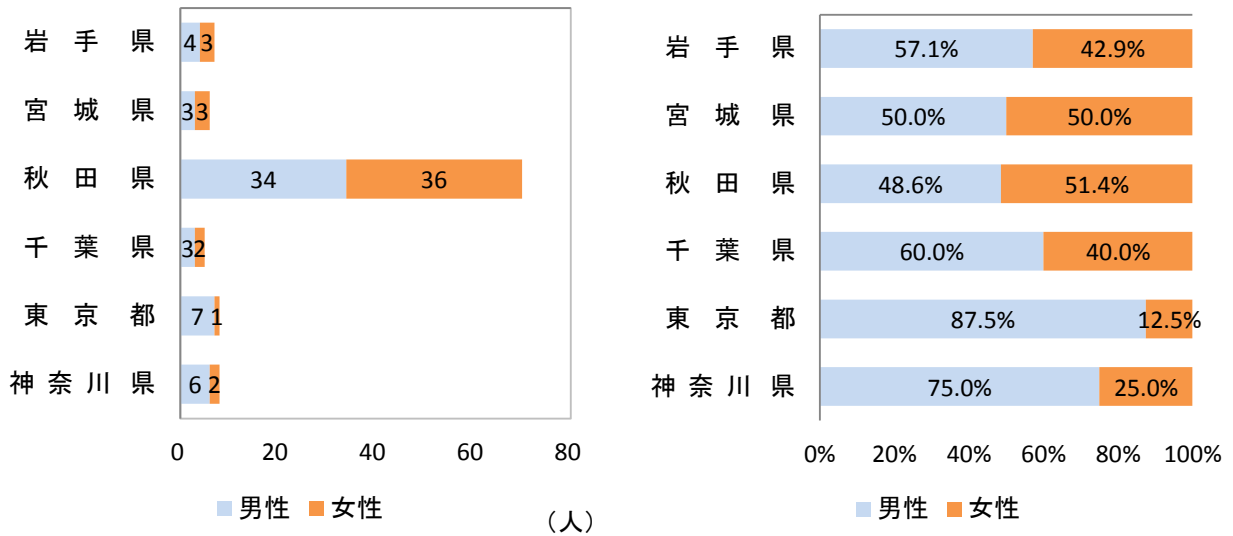
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表14. 転出先\_\_都道府県別件数および構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表15. 転入元\_\_都道府県別件数および構成比



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

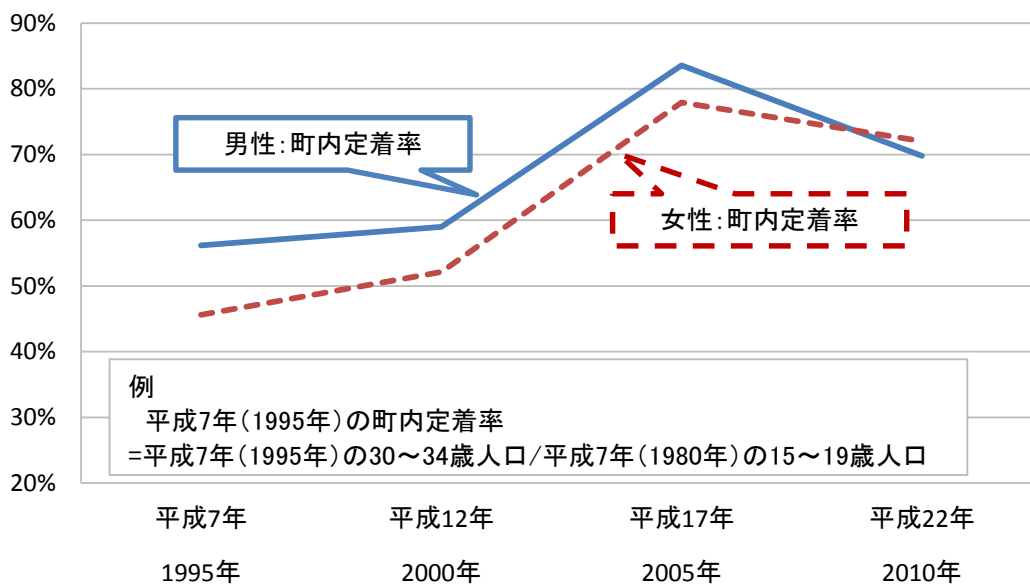


(2) 人口移動分析

① 町内定着率

- ・ 30～34歳の人数について、その15年前の15～19歳の人数と比較した割合(=町内定着率)をみると、男女ともに平成7年(1995年)から平成17年(2005年)にかけ、約50%から約80%へと改善し、その後は70%程度に減少しています。
- ・ 特に、女性の定着率は5割を下回り、男性よりも低い水準にあったものの、平成22年(2010年)には、男性とほぼ同水準の70%程度まで改善しています。

図表16. 30～34歳時点での町内定着率(15～19歳時点との比較)



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表17. 各年代層ごとの人口推移

人口・男		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	374	302	219	192	153	116	121	
30～34歳	367	303	185	210	178	183	134	
				56.1%	59.0%	83.6%	69.8%	

人口・女		(単位:人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	410	334	199	161	170	118	119	
30～34歳	330	262	186	187	174	155	116	
				45.6%	52.1%	77.9%	72.0%	

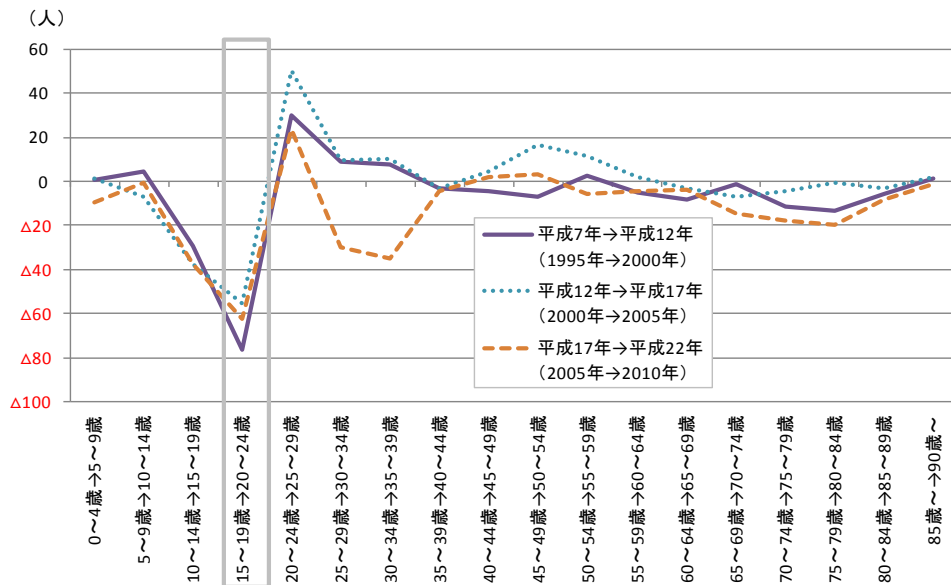
(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

## ② 年齢階層別の移動状況

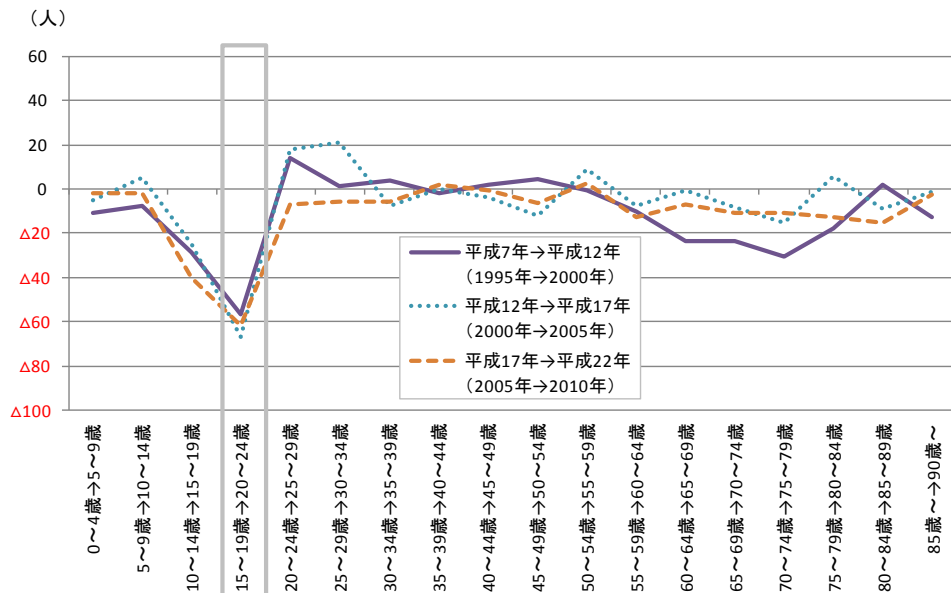
- ・ どの時点でも、男女ともに「15～19歳→20～24歳」の年齢階層で転出超過となっています。
- ・ その上の年齢階層である「20～24歳→25～29歳」では転入超過の傾向が見られていましたが、平成22年(2010年)では、同年齢階層における女性は転出超過に転じています。

図表18. 年齢階層別人口移動の推移

### ◆男性



### ◆女性



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

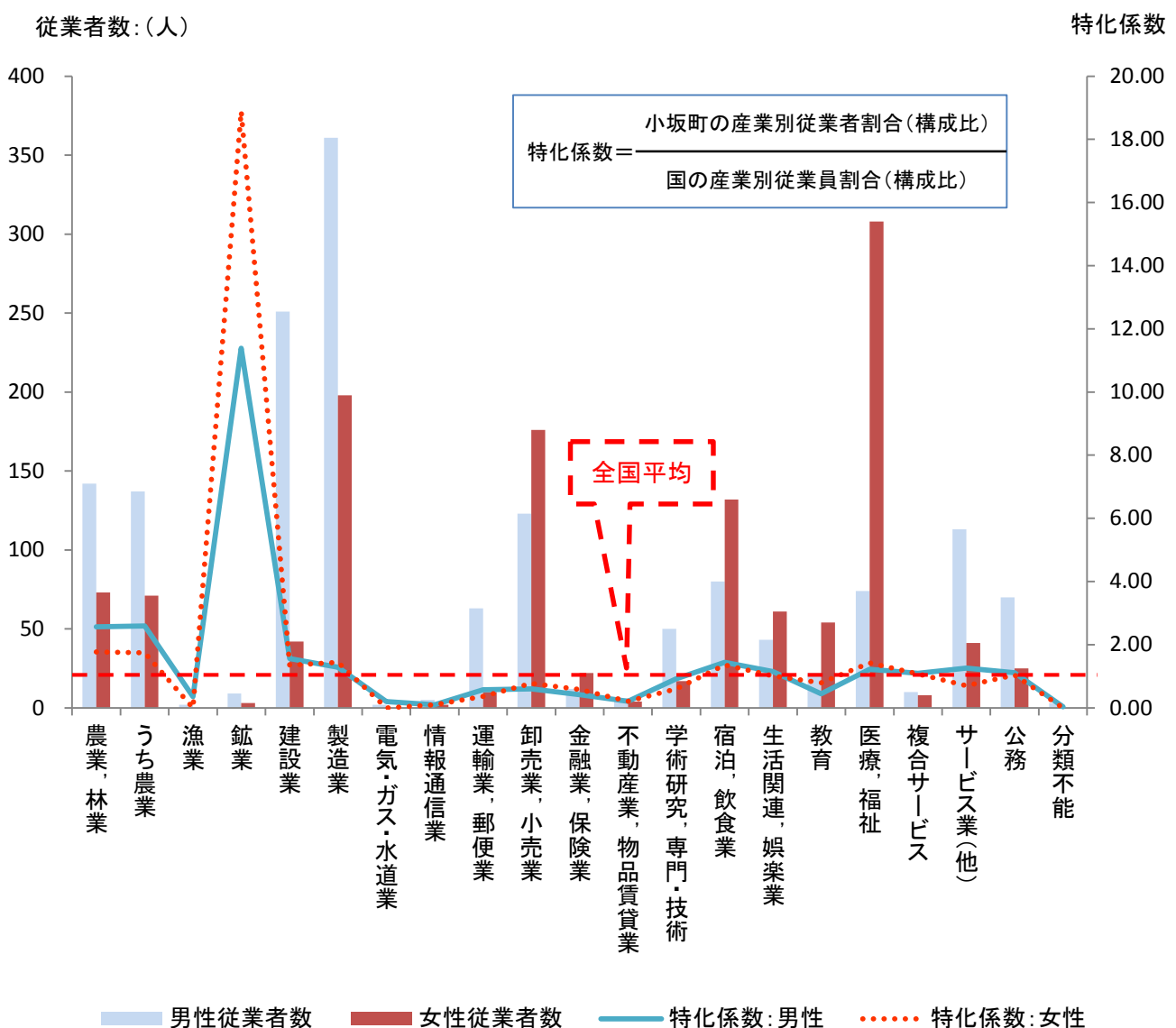
### (3) 雇用や就労等に関する分析

#### ① 男女別産業人口の状況

- ・ 就業者を男女別にみると、男性では「製造業」「建設業」「農業」「卸・小売業」の順に就業者が多く、女性では、「医療・福祉」「製造業」「卸・小売業」「宿泊・飲食サービス業」の順に多くなっています。
- ・ 特化係数(町の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率)をみると、男性の「農業」で2.6と高く、また「建設業」「製造業」「宿泊・飲食業」「医療・福祉業」でも基準となる1を超える高い水準となっています。「鉱業」の特化係数が10を越えるのは、本町の全従業者割合で0.62%(9名)と非常に小さいものの、全国では0.05%とさらに小さいためです。
- ・ 「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」などは産業人口が少なく、また特化係数でも全国的な水準と比べて就業者の割合が低くなっています。

※特化係数：IV巻末資料 用語集参照

図表19. 男女別産業人口および特化係数

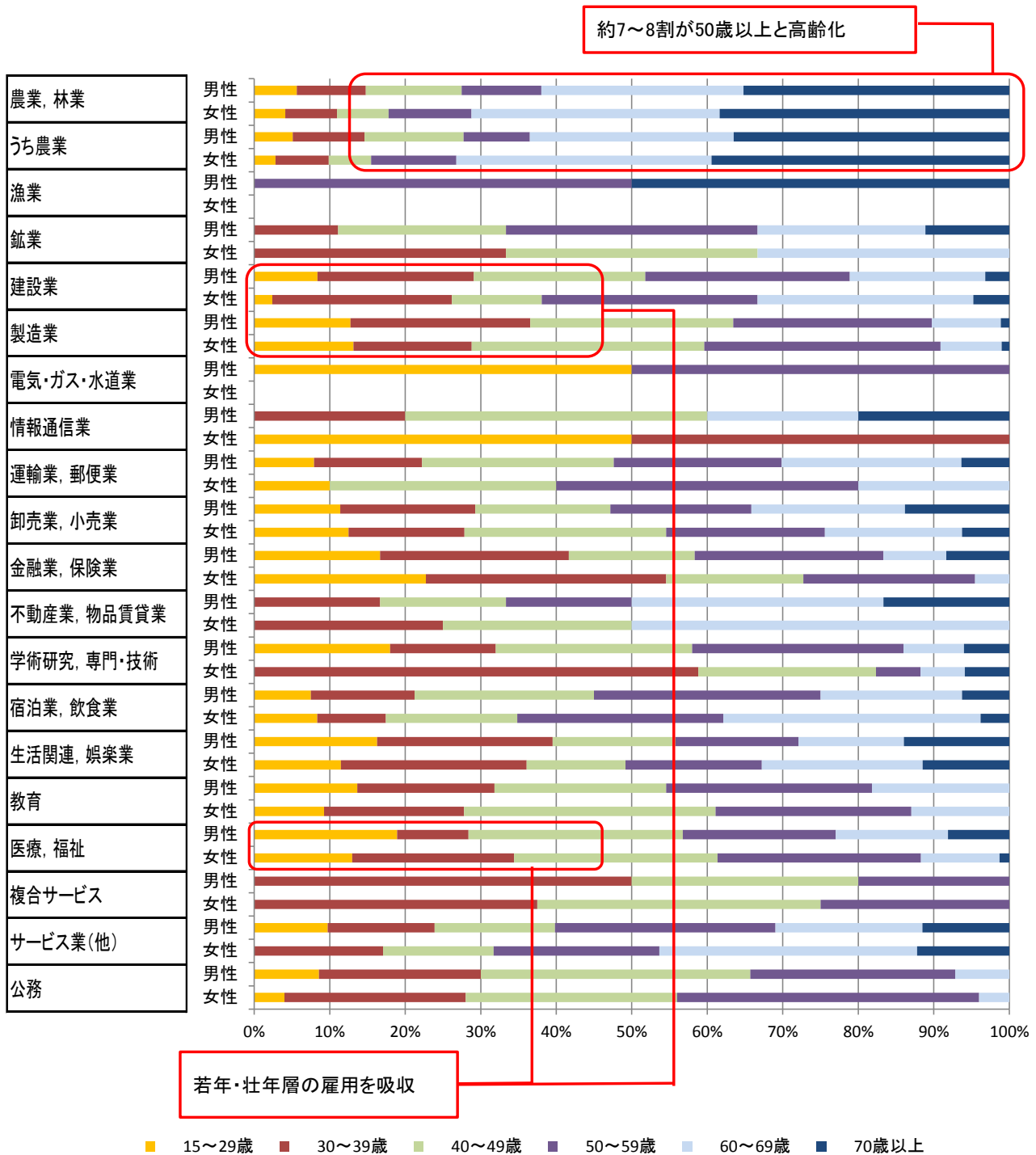


(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

## ② 男女別の年齢階級別産業人口

- ・ 主な産業別に、就業者の年齢階級を比較すると、「農業、林業」では 50 歳以上の就業者割合が男女とも 7～8 割程度となっています。
- ・ 相対的に就業者数が大きい「建設業(男性のみ)」「製造業」「医療・福祉(女性のみ)」は、若年・壮年層の雇用を吸収しています。

図表20. 年齢階級別産業人口



(出所) 平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

#### ① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合による総人口の比較

- 本町の将来人口の推計に当たっては、社人研推計をベースに、人口増減の2つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、次の2つのパターンにより推計しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
<p>パターン1 「社人研推計準拠」</p>	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」※1と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)をとり、その格差(比)が平成27年(2015年)以降平成52年(2040年)まで一定と仮定し推計</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; 65歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定。65歳以上では、都道府県と市町村との格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率で縮小させ(概ね1/2)※2、それ以降は一定値</p>
<p>パターン2 「日本創成会議推計準拠」</p>	<p>パターン1(社人研推計)と同じ</p>	<p>パターン1(社人研推計)で算出された平成22～平成27年(2010～2015年)の純移動率を平成27年(2015年)以降も縮小させず、移動総数の和が平成27年(2015年)以降も5年間ごとに平成52年(2040年)まで変わらないように調整</p>

※1: 子ども女性比(出生率の代替指標)=0～4歳人口/15～49歳女性人口

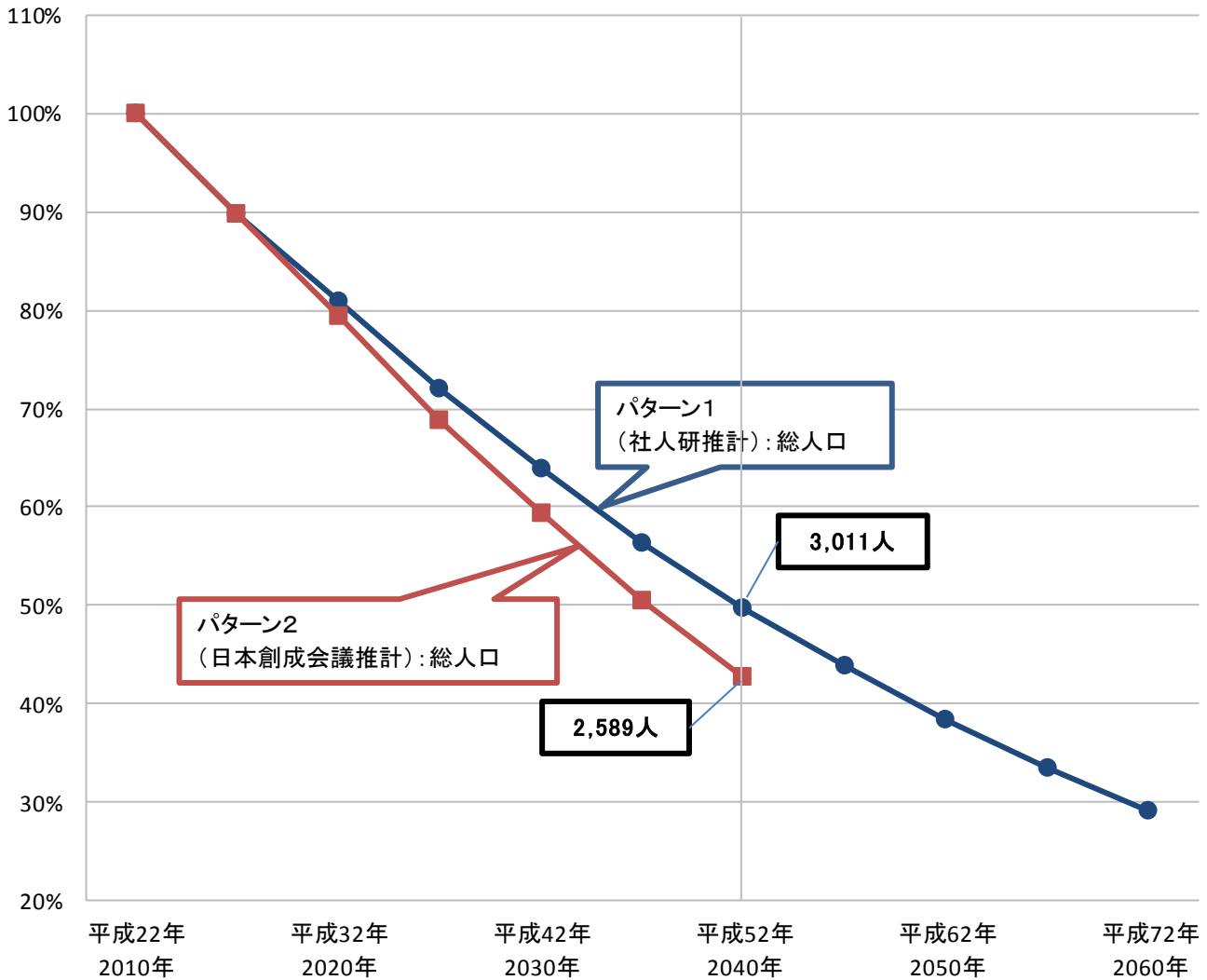
- 将来の0～4歳人口の算出に「子ども女性比」(0～4歳人口と15～49歳女性人口の比)を用いて推計しています。
- 地域別推計で年齢別出生率ではなく、「子ども女性比」を用いるのは、市町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと、市町村の中には5歳階級別の女性人口が非常に少ない場合もあるためです。

※2: 定率の縮小の仮定値

- 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)において、平成12年(2000年)以降、転入超過数の地域差が平成19年(2007年)をピークとして減少傾向にあること等を踏まえた仮定値です。

- ・ パターン 1(社人研推計)とパターン 2(日本創成会議推計)による平成 52 年(2040 年)の総人口は、それぞれ 3,011 人、2,589 人となっており、422 人の差が生じています。
- ・ 本町は人口が転出超過基調にあるため、「今後も総移動数が平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)までと概ね同じ水準で推移する」との仮定に基づくパターン 2(日本創成会議推計)の推計では、人口減少が一層悪化する見通しとなっています。

図表21. パターン 1(社人研推計)とパターン 2(日本創成会議推計)の人口推計比較



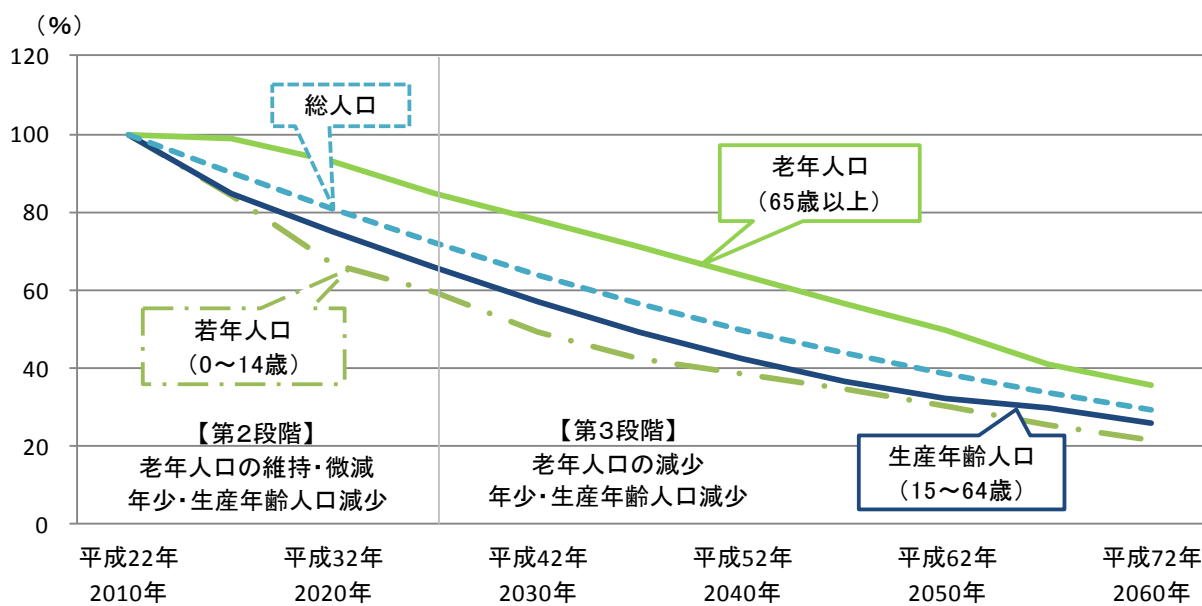
(出所) 将来人口推計ワークシート

## ② 人口減少段階の分析

- ・ 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・ 本町のパターン1(社人研推計)をみると、老年人口は平成22年(2010年)から減少を続け、平成32年(2020年)までは平成22年(2010年)時点を基準に▲10%未満で推移することから「第2段階」に該当し、平成37年(2025年)以降にかけては▲10%以上の水準で老年人口が減少を続けることから「第3段階」に移行します。

※3つの(人口の減少)段階の定義：IV巻末資料 データ集参照

図表22. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表23. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階

	(単位:人)		(単位:%)		人口減少段階
	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)		
老年人口	2,209	1,410	64		3
生産年齢人口	3,235	1,366	42		
年少人口	610	235	39		

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表24. 市町村別人口減少段階

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階(3市村)	秋田市、潟上市、大潟村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

(出所) 秋田県人口ビジョン

## (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ① 将来人口のシミュレーション

- ・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出によって規定されますが、その影響度は市町村ごとに異なります。例えば、出生率の上昇がもたらす人口への影響度は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域において大きいことが想定されます。
- ・ 将来人口推計におけるパターン 1(社人研推計)をベースに、以下の 2 とおりでシミュレーションを実施し、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

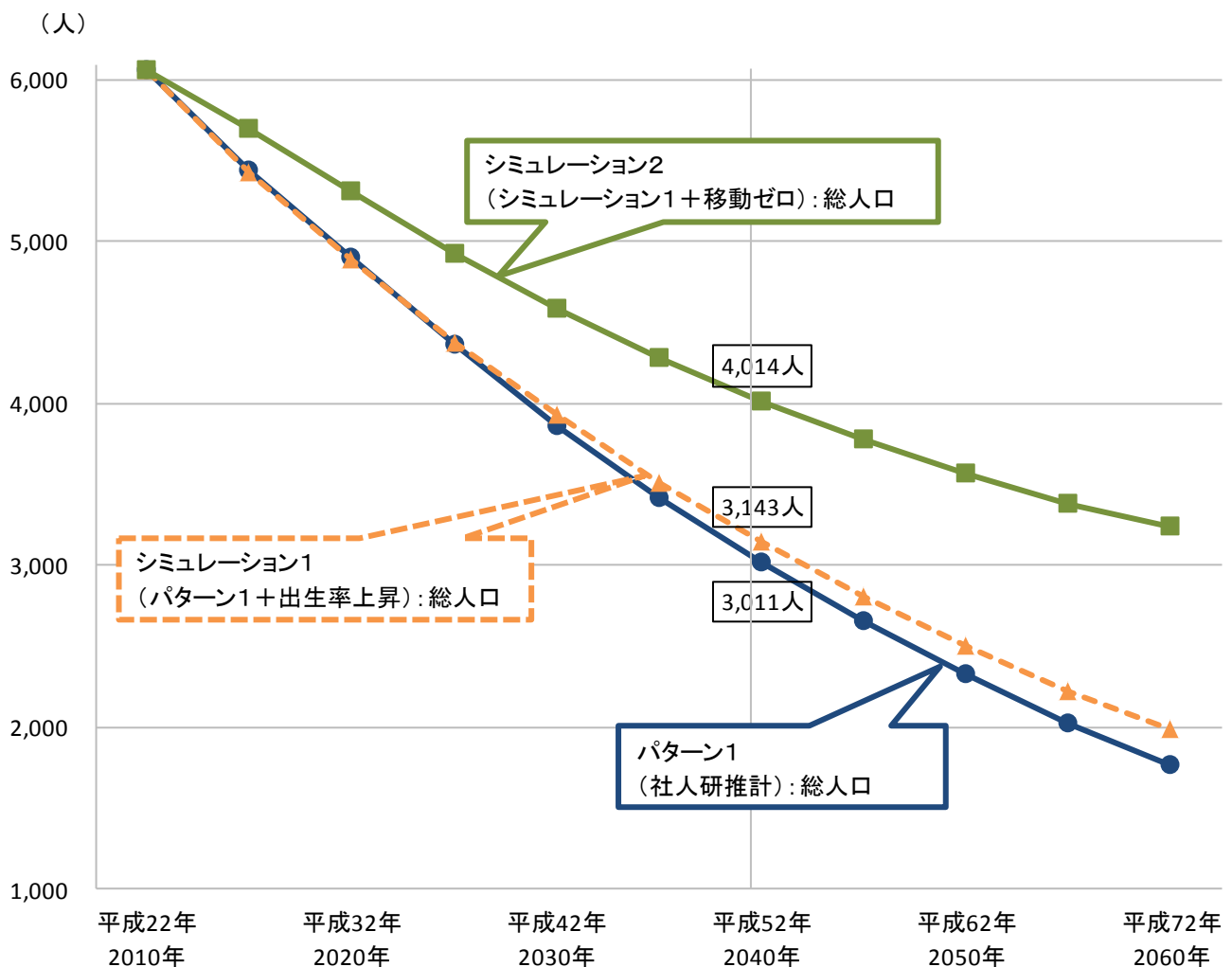
	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン 1 (社人研推計)	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成 22 年(2010 年)の全国の「子ども女性比」と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)をとり、その格差(比)が平成 27 年(2015 年)以降平成 52 年(2040 年)まで一定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; 65 歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成 52 年(2040 年)までに 1/2 となるように仮定。65 歳以上では、都道府県と市町村との格差(比)が平成 52 年(2040 年)まで一定</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成 17～平成 22 年(2005～2010 年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成 27～平成 32 年(2015～2020 年)にかけて定率で縮小させ(概ね 1/2)、それ以降は一定値</p>
シミュレーション 1	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 平成 42 年(2030 年)までに「人口置換水準 合計特殊出生率 2.1」を回復と仮定 平成 27 年(2015 年):合計特殊出生率 1.3 平成 32 年(2020 年):合計特殊出生率 1.5 平成 37 年(2025 年):合計特殊出生率 1.8 平成 42 年(2030 年):合計特殊出生率 2.1</p>	パターン 1(社人研推計)と同じ
シミュレーション 2	<p>&lt;死亡に関する仮定&gt; パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	転入と転出が均衡するように変更

- ・ パターン 1(社人研推計)とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析します。
- ・ シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1(社人研推計)と同じとして、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を変えているものであり、シミュレーション 1 による平成 52 年(2040 年)の総人口を、パターン 1(社人研推計)による平成 52 年(2040 年)の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が「人口置換水準 2.07」まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したのようになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味します。
- ・ シミュレーション 2 は、出生の仮定をシミュレーション 1 と同じとして、人口移動に関する仮定のみ(純移動率)を変えているものであり、シミュレーション 2 による平成 52 年(2040 年)の総人口をシミュレーション 1 による平成 52 年(2040 年)の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)した場合に 30 年後の人口がどの程度増加(または減少)するかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味します。



- ・ シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1(社人研推計)と共通とした上で、出生に関する仮定のみ、合計特殊出生率を「人口置換水準 2.07」まで上昇したと想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 3,143 人となり、パターン 1(社人研推計、3,011 人)との比較から、自然増減が人口増減に与える影響度は、104.4%(2040 年時点)となります(次頁図表 25~27 参照)。
- ・ シミュレーション 2 は、出生に関する仮定をシミュレーション 1 と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定(純移動率)を、転入と転出とが均衡する水準まで改善すると想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 4,014 人となり、シミュレーション 1(3,143 人)との比較から、社会増減が人口増減に与える影響度は、127.7%(2040 年時点)となります(次頁図表 25~27 参照)。

図表25. 総人口の推計結果(パターン1(社人研推計)、シミュレーション1、2)



(出所) 将来人口推計ワークシート

② 自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・ 下表の判断基準に照らすと、自然増減の影響度は「2(影響度 100～105%)」、社会増減の影響度は「4(影響度 120～130%)」となります。
- ・ したがって「人口の社会減」の抑制により重点的に取り組むことが、人口減少度合いの改善に効果的であると考えられます。

図表26. 自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度(2040年)	1	大湯村				
	2			秋田市, 横手市, 大館市, 湯上市		
	3	東成瀬村		能代市, 鹿角市, 由利本荘市, 大仙市, にかほ市, 仙北市, 上小阿仁村, 三種町, 八峰町, 八郎潟町, 井川町, 美郷町, 羽後町		
	4	小坂町		湯沢市, 北秋田市, 藤里町	男鹿市, 五城目町	
	5					

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表27. 本町の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 3,143(人)	2
	パターン1の平成52年(2040年)推計人口 = 3,011(人)	
	→ 3,143(人) / 3,011(人) = 104.4%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 4,014(人)	4
	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 3,143(人)	
	→ 4,014(人) / 3,143(人) = 127.7%	

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表28. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する5段階評価

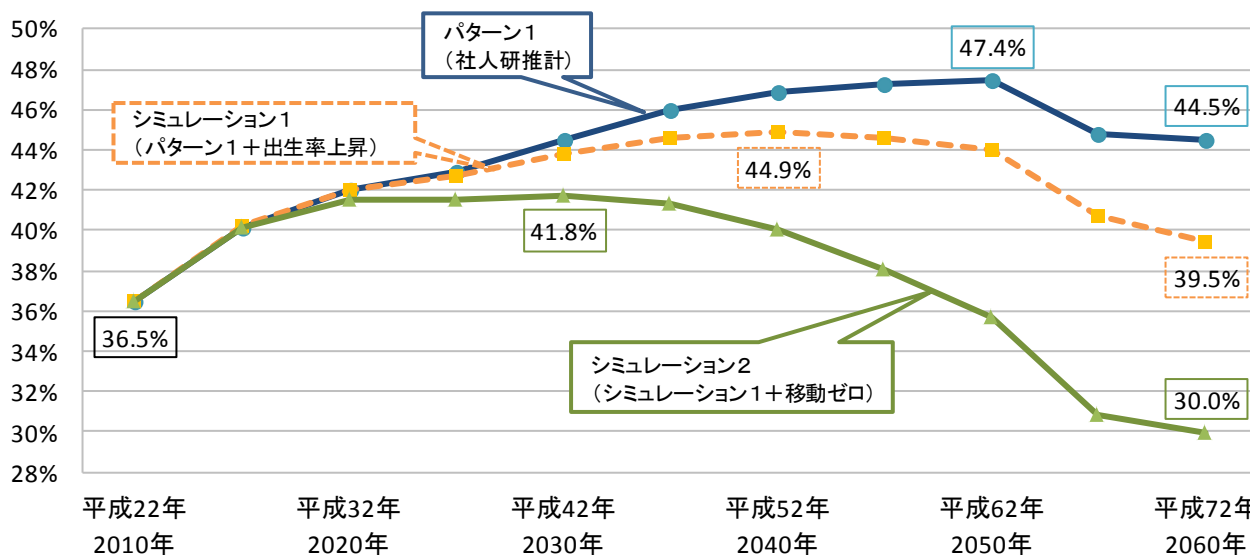
自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				
社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい				

(出所) 秋田県人口ビジョン

### ③ 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ パターン 1(社人研推計)とシミュレーション 1・2 について、平成 52 年(2040 年)時点の仮定を平成 72 年(2060 年)まで延長して推計すると、パターン 1(社人研推計)では、平成 62 年(2050 年)の 47.4%をピークに老年人口比率は減少します。
- ・ シミュレーション 1 では、「平成 42 年(2030 年)までに人口置換水準を回復する」との仮定により高齢化が抑制され、平成 52 年(2040 年)に 44.9%でピークになり、その後は低下します。
- ・ シミュレーション 2 では、「平成 42 年(2030 年)までに出生率が人口置換水準を回復するのに加えて、人口移動が均衡する」との仮定により高齢化がさらに抑制され、平成 42 年(2030 年)に、41.8%でピークになり、その後は低下します。したがって、高齢化の抑制効果はシミュレーション 1 よりも高いことがわかります。

図表29. 老年人口比率の長期推計



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表30. 老年人口比率の長期推計

	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
65歳以上 人口数 (単位:人)											
パターン1	2,209	2,184	2,055	1,868	1,718	1,566	1,410	1,252	1,101	906	782
シミュレーション1	2,209	2,184	2,055	1,868	1,718	1,566	1,410	1,252	1,101	906	782
シミュレーション2	2,209	2,283	2,203	2,045	1,914	1,769	1,605	1,436	1,273	1,044	970
65歳以上 人口比率											
パターン1	36.5%	40.2%	42.0%	42.9%	44.5%	45.9%	46.8%	47.2%	47.4%	44.8%	44.5%
シミュレーション1	36.5%	40.3%	42.0%	42.7%	43.8%	44.6%	44.9%	44.6%	44.0%	40.8%	39.5%
シミュレーション2	36.5%	40.1%	41.5%	41.5%	41.8%	41.3%	40.0%	38.0%	35.7%	30.9%	30.0%

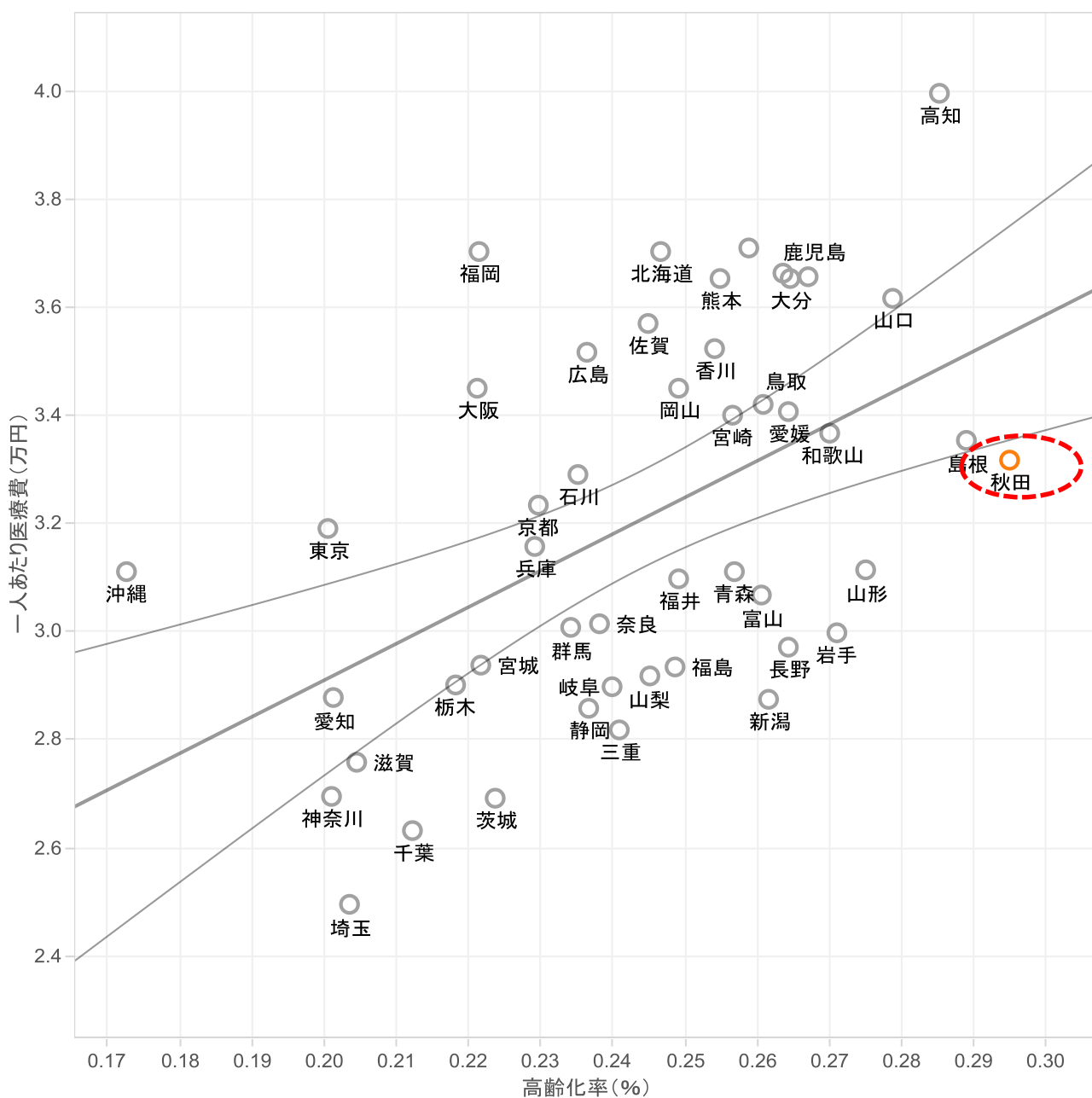
(出所) 将来人口推計ワークシート

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 高齢化の進展が社会保障費に与える影響

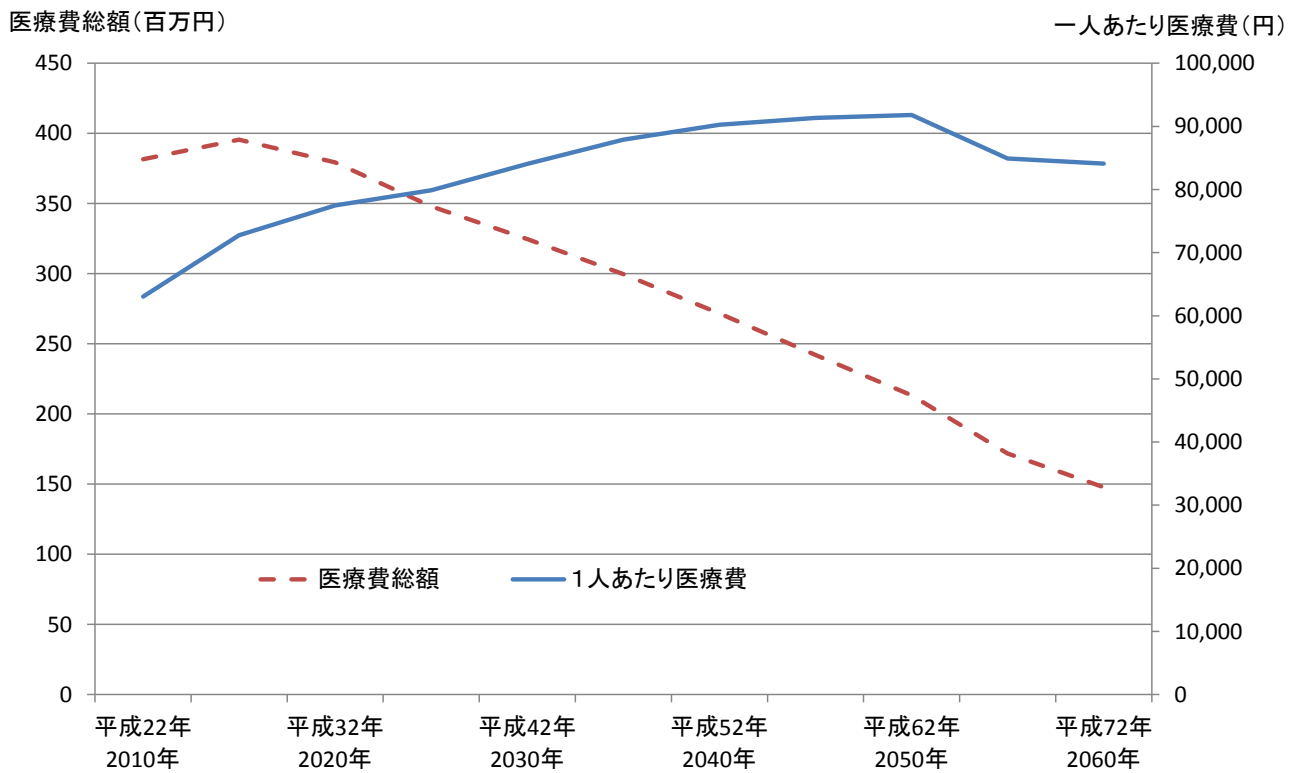
- ・ 全国的な傾向では、高齢化率と人口 1 人あたり医療費との関係性は、高齢化率 1%の上昇により、人口 1 人あたり医療費は約 3.8%上昇する関係性が成立しています。
- ・ この関係性を先述の高齢者割合に関する見通しに適用すると、本町の 1 人あたり医療費は平成 62 年(2050 年)まで増加傾向で推移すると予想されます。
- ・ 一方で、医療費総額は平成 27 年(2015 年)まで増加傾向で推移した後に、人口減少を受けて減少に転じる見込みとなります。

図表31. 高齢化率と1人あたり医療費の関係(都道府県別)



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

図表32. 本町の医療費総額と1人あたり医療費の推移

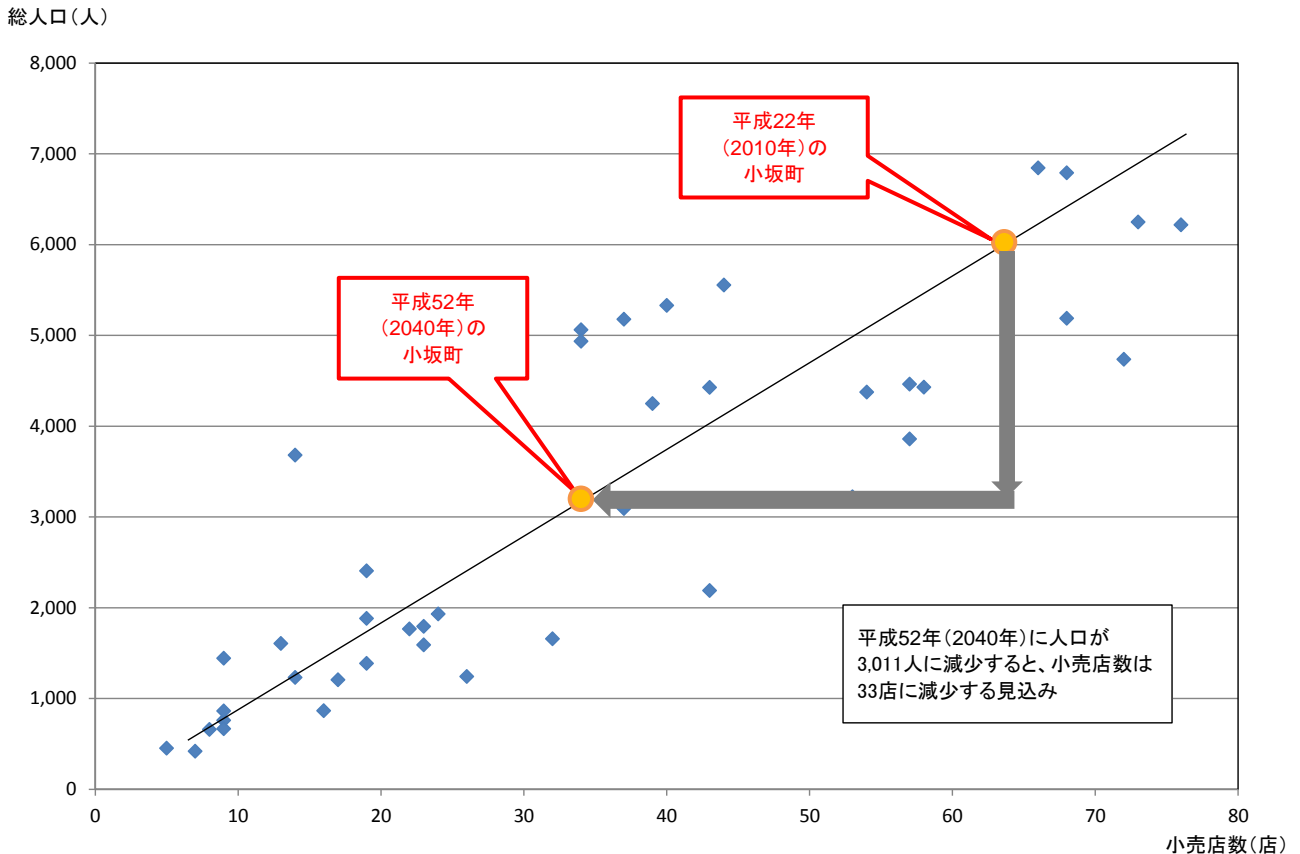


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

## (2) 人口の減少が地域の利便性に与える影響

- ・ 全国的な傾向から、人口と小売店数の間には、およそ人口約 100 人に対して小売店が 1 店存在する、という関係性が成立しています。
- ・ 上記仮定を本町の将来人口へと適用すると、本町人口は平成 52 年(2040 年)に 3,011 人まで減少する(社人研推計)と予想されていることから、市内の小売店数は平成 22 年(2010 年)の 63 店から、平成 52 年(2040 年)には 33 店まで減少する可能性があります。

図表33. 人口と小売店数の関係

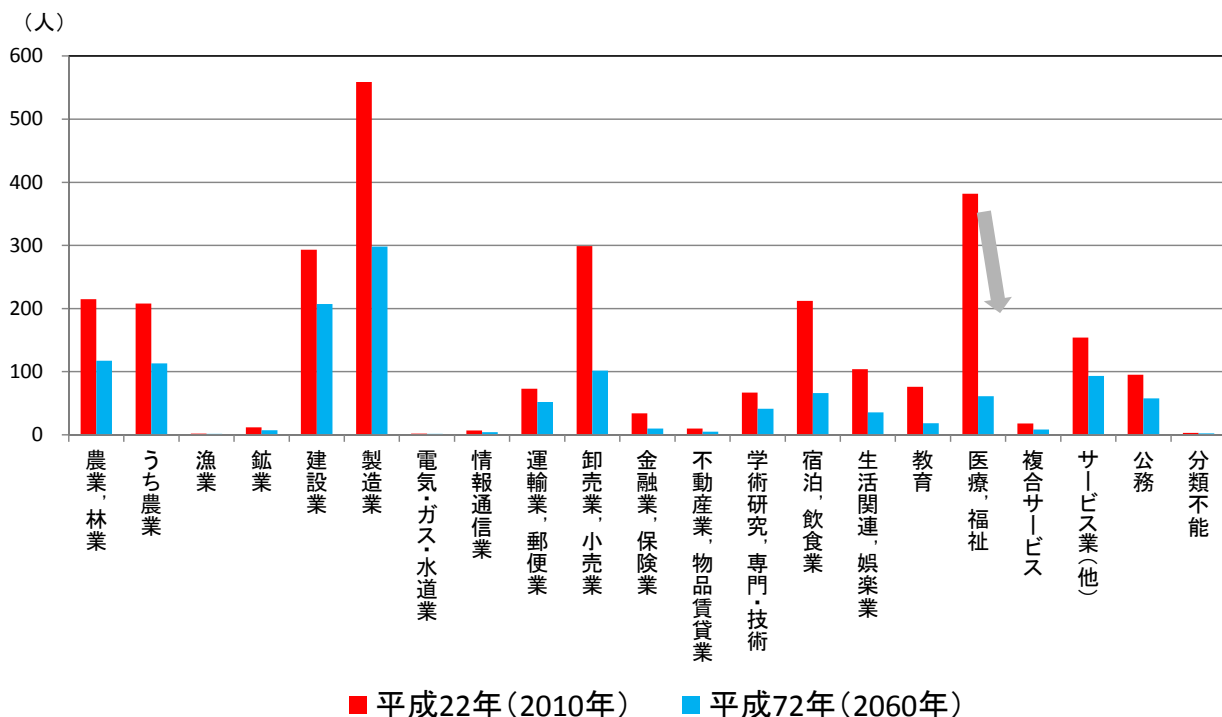


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

### (3) 人口の減少が地域の産業に与える影響

- ・ 平成 22 年(2010 年)時点での本町における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合を基に、将来時点での年齢区分別人口(平成 72 年(2060 年)、社人研推計)を用いて、各区分別での従業者数を推計しました。
- ・ 従業者数の減少(平成 22 年(2010 年)の 2,617 人→平成 72 年(2060 年)の 1,190 人)および高齢化の進展により、すべての業種で従業者数が減少します。
- ・ 特に、若年層の比率が高い「医療・福祉」での減少幅が大きくなっています。

図表34. 産業人口の変化(平成 22 年(2010 年)→平成 72 年(2060 年))



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

### III.人口の将来展望

#### 1. 人口の将来展望

##### (1) 将来展望

- 一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行いました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 国の長期ビジョンと同様に平成 32 年(2020 年)に 1.6、平成 42 年(2030 年)に国民の希望出生率<sup>※1</sup>1.83、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準<sup>※2</sup>2.07 を達成し、以降一定と仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>
推計 2	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>
推計 3	<p>&lt;出生に関する仮定&gt; 国の長期ビジョンを参考に、平成 52 年に国民の希望出生率 1.83 を達成すると仮定</p> <p>&lt;死亡に関する仮定(生存率)&gt; パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p>&lt;純移動率に関する仮定&gt; 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>

※1: 希望出生率

= (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

○日本の国民希望出生率: 日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	: 34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	: 2.07	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の割合	: 66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	: 89%	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の希望子ども数	: 2.12	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
離死別等の影響	: 0.938	社人研「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」

※2: 人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことです。

※3: 純移動率

特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシミュレーションでは、社人研で示された秋田県における 5 年毎、男女 5 歳年齢区分毎を参考にしました。なお、マイナスの場合は、転出超過となります。



図表35. 合計特殊出生率の仮定値一覧

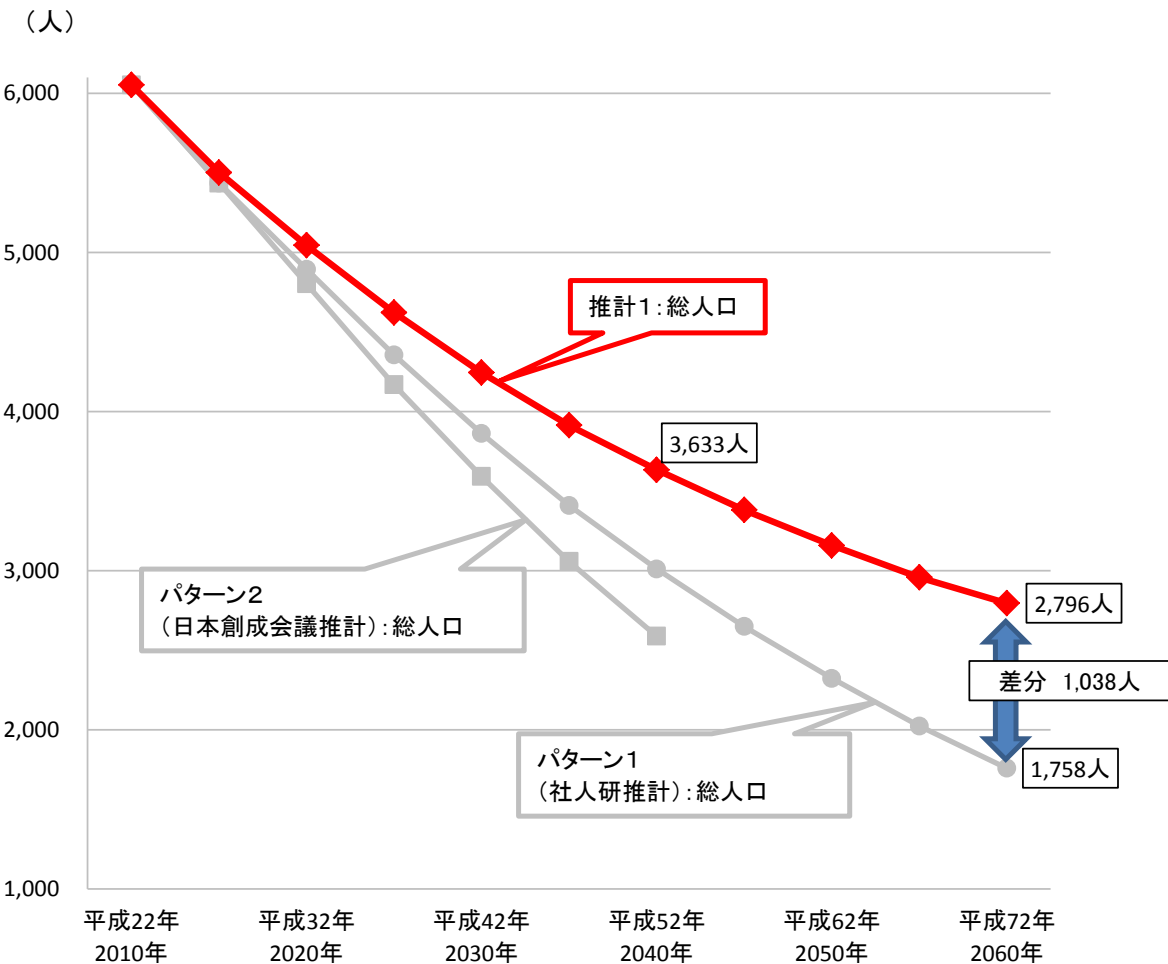
	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
国の長期ビジョン			1.6程度		1.8程度		2.07程度				
推計1	1.37	1.49	1.60	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計2	1.37	1.45	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07
推計3	1.37	1.45	1.52	1.60	1.68	1.75	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83

(2) 目指すべき将来人口

- ・ パターン1(社人研推計)では、平成72年(2060年)には人口が1,758人まで減少しますが、「推計1」では2,796人、「推計2」では2,726人、「推計3」では2,636人まで改善します。
- ・ 以降では、「推計1」の2,796人、「推計2」の2,726人、「推計3」では2,636人の3つのパターンを、本町の目指すべき将来人口として検討します。
- ・ 本町の人口減少に対する種々の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通りに改善されれば、平成72年(2060年)にはパターン1(社人研推計)と比較して、「推計1」では1,038人分、「推計2」では968人分、「推計3」では878人分の人口減少に対する抑制効果が見込まれます。
- ・ 推計2を元に、その前提条件がその後も維持されるとし、さらに長期までの人口を展望すると、平成162年(2150年)以降の本町の人口は2,000人程度で推移すると見込まれます。

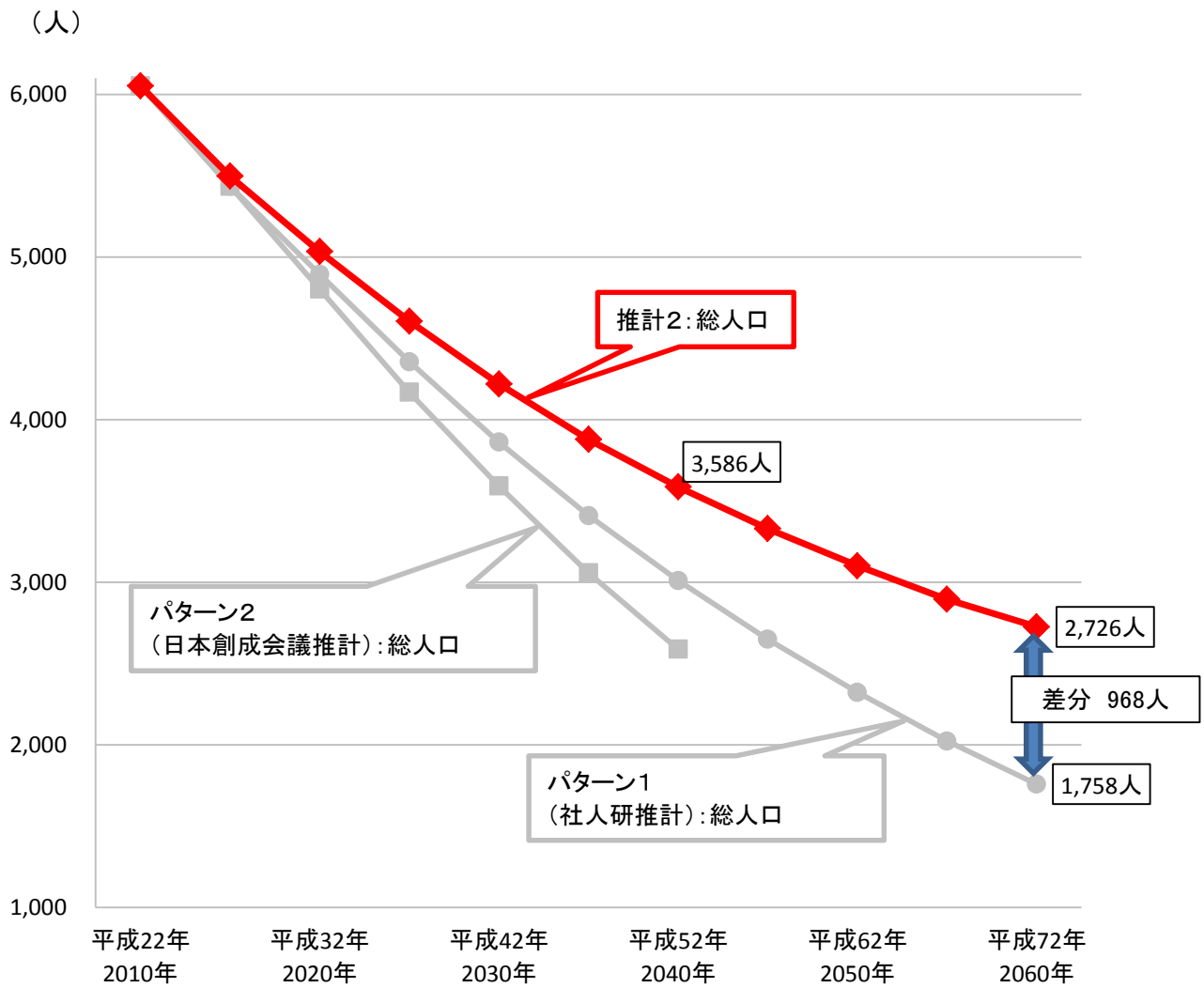
図表36. 人口の長期的見通し

◆推計1



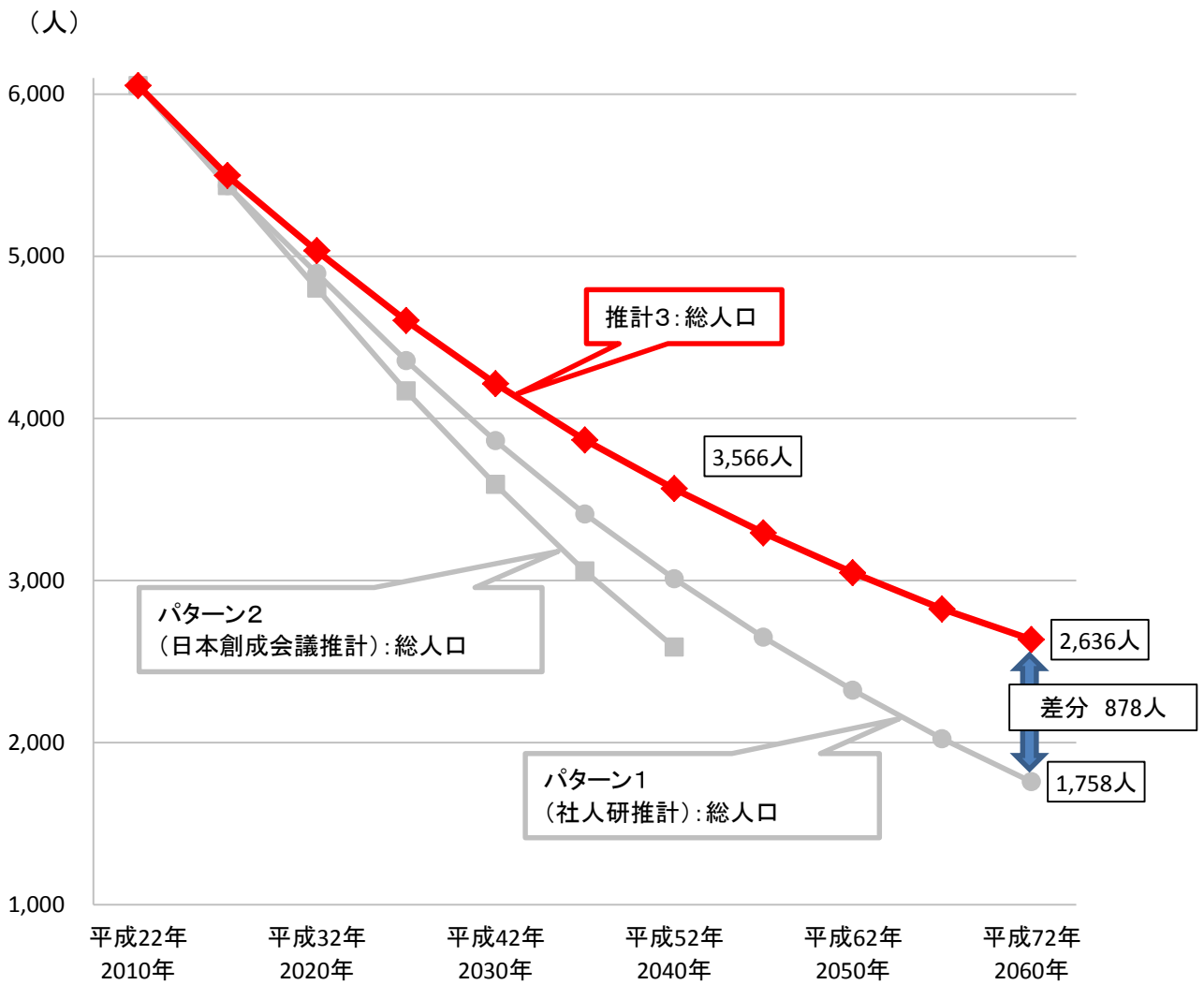
(出所) 将来人口推計ワークシート

◆推計2

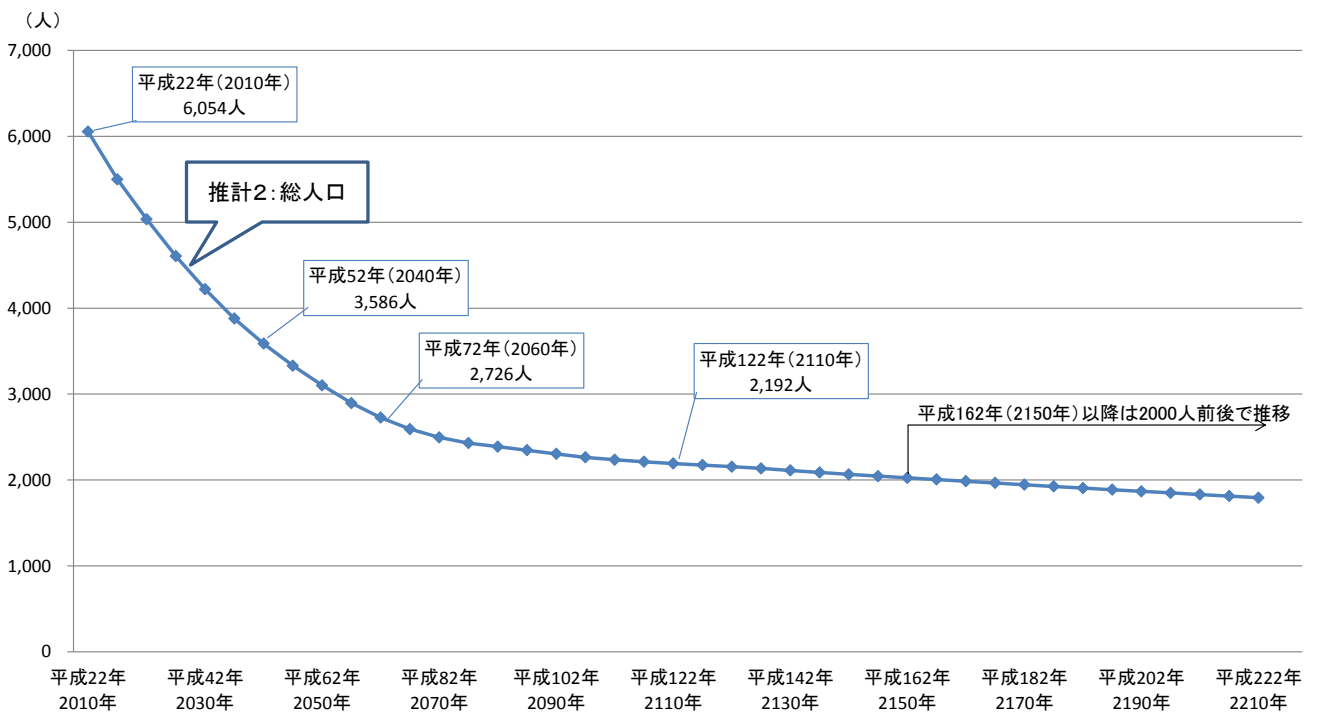


(出所) 将来人口推計ワークシート

◆推計3



図表37. 人口の超長期的展望



## 2. 目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口が減少する局面を迎えるなか、本町において、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善させ、この水準を将来にわたって維持することは難しい状況にあります。

このような環境下で、今後取り組んで行く施策により平成 52 年(2040 年)には 3,586 人、平成 72 年(2060 年)には 2,726 人となる推計 2 の結果を、本町の目指すべき人口とすることが望まれます。

このような人口見通しの達成に必要な取組みと課題は以下のとおりです。

### (1) 社会減の抑制

本町では社会増減が人口に与える影響度合いが相対的に大きく、人口対策には、社会減の抑制・改善が不可欠です。転出者の多くを占める若年層の転出を抑制するためには、町内での雇用創出・拡大が必要となります。「農業」の世代交代や、男女ともに若年・壮年層の従業者数が多い「製造業」、男性の従業者数かつ特化係数が相対的に大きい「建設業」や、女性の従業者数かつ特化係数が相対的に大きい「医療・福祉」「卸売業・小売業」において、町内での雇用や他産業への波及を拡大させる、さらなる「内製化」が必要です。また、世代の観点では、高校・大学進学を機に流出した層の U ターンを一層促進するような就労・生活環境の整備が必要となります。

### (2) 自然減の抑制

直近では自然減が拡大傾向にあり、かつ社会減よりも相対的に大きい数値となっていますが、上記目標の達成には、中長期的に合計特殊出生率が 2.07 へと到達することが必要です。そのためには、出産・子育て支援の充実が必要となります。若年・壮年層の女性従業員数が大きい「医療・福祉」などの雇用を一層拡大・成長させることも、社会増を通じて自然増減を改善させる間接的な効果を持つと考えられます。

### (3) 持続可能な地域づくり

本町の高齢化率は、平成 22 年(2010 年)の 36.5%から、パターン 1(社人研推計)では平成 52 年(2040 年)に 10.3 ポイント増の 46.8%に到達すると推計され、医療費増大などの直接的な影響だけでなく、日常生活を支える小売店の減少など、より広範な影響をもたらすと考えられます。

このため上述のように、人口の転出抑制を図りつつ、高齢化の進む産業における人口構造の若返りを図る施策等が、持続可能な地域づくりに必要になります。

## 3. おわりに

これまで、本町における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきました。これからのまちづくりを推進していくためには、町民一人ひとりが、厳しい社会環境を認識し、“ひと”や“まち”を未来へ継承する持続可能なまちづくりを行っていくことが重要であると考えます。

「第 5 次小坂町総合計画」において、本町の目指すまちの将来像を「“ひと”と“まち”が輝く躍動する小坂」としています。この実現のためには「人口減少に歯止めをかけること」が最重要課題であり、人口減少に対する持続的な取組みが必要となります。

本「人口ビジョン」を踏まえて策定する「総合戦略」により、歴史や文化に育まれた小坂町の“ひとの個性”と、豊かな自然や鉱山文化を代表とする地域資源など“まちの個性”を輝かせ、人びとの交流と地域の産業が躍動する小坂町を目指すものとします。

#### IV. 巻末資料

##### 1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成等、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所推計(社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準であり、平成24年(2012年)時点の日本の人口置換水準は2.07
日本創成会議人口推計 (民間機関推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢3区分	年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15～64歳) 老年人口(65歳以上)
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS(リーサス)	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

## 2. データ集

図表38. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表5)

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
男性													
0～4歳	289	225	146	166	120	128	75	78	63	51	46	41	38
5～9歳	337	273	190	150	166	121	118	70	74	59	49	43	39
10～14歳	407	309	251	183	154	159	120	116	69	73	59	48	43
15～19歳	374	302	219	192	153	116	121	99	102	60	64	51	42
20～24歳	224	205	142	145	115	97	53	77	74	76	45	48	38
25～29歳	300	257	165	170	174	164	120	69	88	85	87	55	57
30～34歳	367	303	185	210	178	174	134	122	70	90	87	89	56
35～39歳	298	367	224	207	216	182	147	136	123	72	91	88	90
40～44歳	417	315	308	235	202	209	181	142	132	120	70	89	86
45～49歳	481	394	256	311	227	204	210	179	141	131	119	70	88
50～54歳	457	477	307	252	297	239	203	207	177	140	130	118	70
55～59歳	284	411	376	299	246	299	226	192	198	169	134	125	114
60～64歳	219	266	348	354	279	236	281	211	181	187	160	127	118
65～69歳	219	197	226	305	318	256	217	256	193	166	172	148	118
70～74歳	169	184	158	186	267	277	216	186	225	170	147	153	132
75～79歳	88	111	139	125	139	216	214	172	152	186	142	123	129
80～84歳	34	47	74	83	74	99	139	142	120	108	134	103	91
85～89歳	8	19	19	33	40	39	50	76	83	72	66	85	66
90歳以上	1	4	8	9	15	21	20	25	38	47	46	45	55

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
女性													
0～4歳	275	236	138	165	125	109	72	74	59	48	43	39	36
5～9歳	320	265	204	151	154	120	107	70	73	58	48	42	38
10～14歳	459	293	222	199	143	159	118	105	69	72	57	47	42
15～19歳	410	334	199	161	170	118	119	97	91	60	62	50	41
20～24歳	217	209	157	120	104	102	56	76	73	69	45	47	38
25～29歳	281	240	164	173	134	122	96	53	74	71	67	44	46
30～34歳	330	262	186	187	174	153	116	92	52	72	69	66	43
35～39歳	400	320	228	194	190	162	149	112	90	51	70	68	64
40～44歳	473	372	286	230	191	189	167	149	112	89	51	70	68
45～49歳	522	435	322	287	230	186	187	165	147	110	88	50	70
50～54歳	443	479	379	312	288	216	178	180	160	143	107	86	49
55～59歳	365	397	420	368	307	293	216	177	178	159	142	107	86
60～64歳	297	353	359	407	351	293	275	205	169	171	152	136	103
65～69歳	296	293	329	343	372	340	280	263	197	163	165	147	132
70～74歳	195	248	259	303	303	348	317	261	248	186	154	156	139
75～79歳	146	163	214	215	246	265	314	287	239	228	171	142	145
80～84歳	87	111	131	156	161	215	219	262	245	206	198	149	125
85～89歳	31	41	69	79	109	108	147	153	193	183	156	153	116
90歳以上	6	11	28	38	36	63	76	101	122	153	165	161	163

(出所)人口マップ(RESAS より入手)



図表39. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移(図表6、7、8、9)

(単位:人)

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年
転入数	266	259	234	211	196	193	188	184	221	172
転出数	283	286	254	256	269	232	257	290	209	220
出生数	69	54	60	50	52	48	47	50	48	45
死亡数	95	86	113	102	102	112	105	90	116	82
社会増減	△17	△27	△20	△45	△73	△39	△69	△106	12	△48
自然増減	△26	△32	△53	△52	△50	△64	△58	△40	△68	△37

	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
	172	186	149	125	115	148	124	167	115
	191	237	194	207	194	178	147	186	158
	34	35	33	30	28	33	26	26	24
	105	93	136	120	117	92	85	109	98
	△19	△51	△45	△82	△79	△30	△23	△19	△43
	△71	△58	△103	△90	△89	△59	△59	△83	△74

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数\_市区町村(RESAS より入手)

図表40. 平成24年(2012年)、平成25年(2013年)の年齢層ごとの純移動数(図表10)

(単位:人)

年齢層	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
<b>総数</b>							
平成24年(2012年)	△49	△3	4	△3	△22	△7	△2
平成25年(2013年)	△27	3	△6	△2	△31	△2	1
<b>男性</b>							
平成24年(2012年)	△22	△2	3	△2	△13	△2	△1
平成25年(2013年)	△8	0	△5	△1	△16	4	0
<b>女性</b>							
平成24年(2012年)	△27	△1	1	△1	△9	△5	△1
平成25年(2013年)	△19	3	△1	△1	△15	△6	1

30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
△3	△4	△3	0	△2	5	9
5	2	2	3	△2	6	1
△2	△4	△3	0	△2	3	7
0	3	1	2	△1	3	3
△1	0	0	0	0	2	2
5	△1	1	1	△1	3	△2

65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
1	△1	1	△9	△10	0	0
0	△1	0	0	△3	△3	0
△3	1	2	△2	△2	0	0
0	0	0	0	0	△1	0
4	△2	△1	△7	△8	0	0
0	△1	0	0	△3	△2	0

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表41. 全国都道府県の転出・転入件数(図表13)

転出者 (単位：人)				転入者 (単位：人)					
都道府県		総数	男性	女性	都道府県		総数	男性	女性
合計		157	80	77	合計		130	72	58
北海道		3	2	1	北海道		4	4	0
青森県		9	6	3	青森県		10	7	3
岩手県		7	3	4	岩手県		7	4	3
宮城県		10	4	6	宮城県		6	3	3
秋田県		66	30	36	秋田県		70	34	36
山形県		2	0	2	山形県		3	0	3
福島県		2	1	1	福島県		4	3	1
茨城県		1	0	1	茨城県		0	0	0
栃木県		0	0	0	栃木県		0	0	0
群馬県		2	2	0	群馬県		0	0	0
埼玉県		8	2	6	埼玉県		1	0	1
千葉県		15	10	5	千葉県		5	3	2
東京都		14	8	6	東京都		8	7	1
神奈川県		13	9	4	神奈川県		8	6	2
新潟県		0	0	0	新潟県		0	0	0
富山県		1	1	0	富山県		0	0	0
石川県		0	0	0	石川県		0	0	0
福井県		0	0	0	福井県		0	0	0
山梨県		0	0	0	山梨県		0	0	0
長野県		0	0	0	長野県		2	0	2
岐阜県		0	0	0	岐阜県		0	0	0
静岡県		0	0	0	静岡県		0	0	0
愛知県		2	1	1	愛知県		1	0	1
三重県		0	0	0	三重県		0	0	0
滋賀県		0	0	0	滋賀県		0	0	0
京都府		1	0	1	京都府		0	0	0
大阪府		1	1	0	大阪府		0	0	0
兵庫県		0	0	0	兵庫県		0	0	0
奈良県		0	0	0	奈良県		0	0	0
和歌山県		0	0	0	和歌山県		0	0	0
鳥取県		0	0	0	鳥取県		0	0	0
島根県		0	0	0	島根県		0	0	0
岡山県		0	0	0	岡山県		1	1	0
広島県		0	0	0	広島県		0	0	0
山口県		0	0	0	山口県		0	0	0
徳島県		0	0	0	徳島県		0	0	0
香川県		0	0	0	香川県		0	0	0
愛媛県		0	0	0	愛媛県		0	0	0
高知県		0	0	0	高知県		0	0	0
福岡県		0	0	0	福岡県		0	0	0
佐賀県		0	0	0	佐賀県		0	0	0
長崎県		0	0	0	長崎県		0	0	0
熊本県		0	0	0	熊本県		0	0	0
大分県		0	0	0	大分県		0	0	0
宮崎県		0	0	0	宮崎県		0	0	0
鹿児島県		0	0	0	鹿児島県		0	0	0
沖縄県		0	0	0	沖縄県		0	0	0

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表42. 転出・転入の主要先都道府県別件数および、構成比(図表14, 15)

転出者				(単位：人)				
都道府県			件数			比率		
			男性	女性	男性	女性		
岩	手	県	7	3	4	42.9%	57.1%	
宮	城	県	10	4	6	40.0%	60.0%	
秋	田	県	66	30	36	45.5%	54.5%	
埼	玉	県	8	2	6	25.0%	75.0%	
千	葉	県	15	10	5	66.7%	33.3%	
東	京	都	14	8	6	57.1%	42.9%	
神	奈	川	県	13	9	4	69.2%	30.8%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

転入者				(単位：人)				
都道府県			件数			比率		
			男性	女性	男性	女性		
岩	手	県	7	4	3	57.1%	42.9%	
宮	城	県	6	3	3	50.0%	50.0%	
秋	田	県	70	34	36	48.6%	51.4%	
埼	玉	県	1	0	1	0.0%	100.0%	
千	葉	県	5	3	2	60.0%	40.0%	
東	京	都	8	7	1	87.5%	12.5%	
神	奈	川	県	8	6	2	75.0%	25.0%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表43. 男女別産業人口および特化係数(図表19)

(単位:人)

産業	従業者数		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
<b>総数</b>	<b>1,441</b>	<b>1,176</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>
農業, 林業	142	73	2.6	1.8
うち農業	137	71	2.6	1.7
漁業	2	-	0.4	-
鉱業	9	3	11.4	18.9
建設業	251	42	1.6	1.3
製造業	361	198	1.3	1.4
電気・ガス・水道業	2	-	0.2	-
情報通信業	5	2	0.1	0.1
運輸業, 郵便業	63	10	0.6	0.4
卸売業, 小売業	123	176	0.6	0.8
金融業, 保険業	12	22	0.4	0.6
不動産業, 物品賃貸業	6	4	0.2	0.2
学術研究, 専門・技術	50	17	0.9	0.6
宿泊, 飲食業	80	132	1.4	1.4
生活関連, 娯楽業	43	61	1.1	1.0
教育	22	54	0.4	0.8
医療, 福祉	74	308	1.2	1.4
複合サービス	10	8	1.1	1.1
サービス業(他)	113	41	1.3	0.7
公務	70	25	1.1	1.0
分類不能	3	-	0.0	-

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表44. 年齢階級別産業人口(図表20)

(単位:人)

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	154	264	329	344	229	121
	女性	123	212	279	294	203	65
農業, 林業	男性	8	13	18	15	38	50
	女性	3	5	5	8	24	28
うち農業	男性	7	13	18	12	37	50
	女性	2	5	4	8	24	28
漁業	男性	0	0	0	1	0	1
	女性	0	0	0	0	0	0
鉱業	男性	0	1	2	3	2	1
	女性	0	1	1	0	1	0
建設業	男性	21	52	57	68	45	8
	女性	1	10	5	12	12	2
製造業	男性	46	86	97	95	33	4
	女性	26	31	61	62	16	2
電気・ガス・水道業	男性	1	0	0	1	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0
情報通信業	男性	0	1	2	0	1	1
	女性	1	1	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	男性	5	9	16	14	15	4
	女性	1	0	3	4	2	0
卸売業, 小売業	男性	14	22	22	23	25	17
	女性	22	27	47	37	32	11
金融業, 保険業	男性	2	3	2	3	1	1
	女性	5	7	4	5	1	0
不動産業, 物品賃貸業	男性	0	1	1	1	2	1
	女性	0	1	1	0	2	0
学術研究, 専門・技術	男性	9	7	13	14	4	3
	女性	0	10	4	1	1	1
宿泊業, 飲食業	男性	6	11	19	24	15	5
	女性	11	12	23	36	45	5
生活関連, 娯楽業	男性	7	10	7	7	6	6
	女性	7	15	8	11	13	7
教育	男性	3	4	5	6	4	0
	女性	5	10	18	14	7	0
医療, 福祉	男性	14	7	21	15	11	6
	女性	40	66	83	83	32	4
複合サービス	男性	0	5	3	2	0	0
	女性	0	3	3	2	0	0
サービス業(他)	男性	11	16	18	33	22	13
	女性	0	7	6	9	14	5
公務	男性	6	15	25	19	5	0
	女性	1	6	7	10	1	0
分類不能	男性	1	1	1	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0

(出所)平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表45. 3つの段階:人口の減少段階

(平成22年(2010年)、平成52年(2040年))の定義(図表22、23、24)

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口 (65歳以上)	増加	維持・微減 (減少率10%未満)	減少 (減少率10%以上)
年少人口・生産年齢人口 (65歳未満)	減少	減少	減少

図表46. 人口減少段階(図表22)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
年少人口	610	514	407	362	301	260	235	211	185	156	132
生産年齢人口	3,235	2,739	2,432	2,126	1,844	1,584	1,366	1,187	1,036	961	844
老年人口	2,209	2,184	2,055	1,868	1,718	1,566	1,410	1,252	1,101	906	782
総人口	6,054	5,437	4,894	4,357	3,862	3,410	3,011	2,649	2,323	2,023	1,758

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
年少人口	100.0	84.3	66.8	59.4	49.4	42.6	38.5	34.5	30.4	25.6	21.7
生産年齢人口	100.0	84.7	75.2	65.7	57.0	49.0	42.2	36.7	32.0	29.7	26.1
老年人口	100.0	98.9	93.0	84.6	77.8	70.9	63.8	56.7	49.9	41.0	35.4
総人口	100.0	89.8	80.8	72.0	63.8	56.3	49.7	43.8	38.4	33.4	29.0

(出所)将来人口推計ワークシート

図表47. 人口の長期見通し(図表21, 25, 36)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
パターン1	6,054	5,437	4,894	4,357	3,862	3,410	3,011	2,649	2,323	2,023	1,758
パターン2	6,054	5,437	4,804	4,169	3,592	3,058	2,589	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	6,054	5,426	4,889	4,378	3,926	3,510	3,143	2,806	2,501	2,224	1,982
シミュレーション2	6,054	5,693	5,306	4,924	4,584	4,278	4,014	3,777	3,568	3,382	3,236
推計1	6,054	5,503	5,046	4,623	4,245	3,914	3,633	3,382	3,159	2,958	2,796
推計2	6,054	5,499	5,034	4,606	4,220	3,879	3,586	3,330	3,102	2,895	2,726
推計3	6,054	5,499	5,035	4,604	4,214	3,867	3,566	3,293	3,048	2,824	2,636

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
パターン1	100.0%	89.8%	80.8%	72.0%	63.8%	56.3%	49.7%	43.8%	38.4%	33.4%	29.0%
パターン2	100.0%	89.8%	79.3%	68.9%	59.3%	50.5%	42.8%	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100.0%	89.6%	80.8%	72.3%	64.8%	58.0%	51.9%	46.4%	41.3%	36.7%	32.7%
シミュレーション2	100.0%	94.0%	87.7%	81.3%	75.7%	70.7%	66.3%	62.4%	58.9%	55.9%	53.5%
推計1	100.0%	90.9%	83.3%	76.4%	70.1%	64.7%	60.0%	55.9%	52.2%	48.9%	46.2%
推計2	100.0%	90.8%	83.2%	76.1%	69.7%	64.1%	59.2%	55.0%	51.2%	47.8%	45.0%
推計3	100.0%	90.8%	83.2%	76.0%	69.6%	63.9%	58.9%	54.4%	50.3%	46.6%	43.5%

(出所)将来人口推計ワークシート



### 3. アンケート結果概要

#### ① 高校生の今後の進路や小坂町に対する見方の調査

##### (ア) 調査の概要

- ・ 本町における将来人口の検討に際して、小坂町の高校生世代を対象に、高校・大学など卒業後の就職および進路に関する見方について調査しました。

##### 調査の概要

調査目的	高校生の今後の進路や小坂町に対する見方を調査
調査地域	小坂町
調査対象	小坂町内の高校生世代
配布数	130 部
回収率 (有効回答数)	35.4%(46 部)
調査期間	8 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および回収

##### (イ) 調査対象者の属性

- ・ 全体で 46 名のうち、男女比は概ね半々の割合です。
- ・ 在籍学科は普通(理数を含む)が大半を占めています。
- ・ 高校卒業後の進路は、進学が 7 割、就職が 3 割となっており、女性は進学の割合が就職の 3 倍近いのに対し、男性は進学と就職とが拮抗しています。

##### (ウ) 就職に関する意識(高校卒業後に就職を希望する生徒のみ)

- ・ 就職希望の地域に関しては、「未回答」の回答が比較的多くなっています。

##### (エ) 進学・就職に関する意識(高校卒業後に進学を希望する生徒のみ)

- ・ 進学希望先は大学が半数以上を占め、次いで専修・専門学校、短期大学の順となっています。
- ・ 進学したい分野は、医学、薬学系が多く、女性では、文学・語学系、芸術系を希望する回答がみられます。
- ・ 進学したい地域は、多いものから順に関東地域、北東北 3 県、南東北 3 県となっています。
- ・ 卒業後の就職希望地域としては、相対的に男性は地元周辺、女性は県外を含むより広い地域を希望する傾向が見られます。
- ・ いずれ地元に戻るかどうかは、未回答および他の地域と比較して判断したいとの回答が多数となっています。

#### (オ) 小坂町のイメージに関する意識

- ・ 「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」との回答が、「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」と比較して4倍の回答数となっています。
- ・ 住みやすい理由としては、豊かな自然、祭りの存在などが挙げられています。
- ・ 一方、住みにくい理由としては、各種施設が充実していないことなどが挙げられています。

#### (カ) 自由記載項目

- ・ まちづくりについては、遊技場・娯楽施設やコンビニなど、住みやすさを改善するための施設の整備を希望する記述が多くなっています。
- ・ そのほかには、観光誘致や商店街の活性化を希望する記述もみられます。

### ② 転出者における転出の経緯や小坂町に対する見方の調査

#### (ア) 調査の概要

- ・ 将来人口の検討に際して、かつて小坂町に住んでいた方を対象に、転出の経緯や小坂町に関する意見を調査しました。

#### 調査の概要

調査目的	転出の経緯や小坂町に関する意見調査
調査対象	以前に小坂町にお住まいの方
配布数	330部
回収率 (有効回答数)	36.9%(122部)
調査期間	8月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および回収

#### (イ) 調査対象者の属性

- ・ 職業は、「会社員、公務員(正職員)」「無職(退職者を含む)」が大半を占めています。
- ・ 転出者の大半が小坂町に10年以上住んでいたとの回答が大半です。

#### (ウ) 転出前後の住居

- ・ 転出後には住居が狭くなったとの回答が、広くなったとの回答を上回っています。
- ・ 転出理由は、仕事や学校の都合、結婚のため、などが挙げられています。
- ・ 居住地を決めた理由としては、職場や学校への近さや買い物などの便利さが挙げられています。

#### (エ) 小坂町の感想

- ・ 「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」という回答が「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」の倍以上となっています。
- ・ 住みやすい理由として、自然の多さやまちが安全なこと、などが挙げられています。
- ・ 一方で、住みにくい理由としては、買い物などの不便が多くなっています。

- ・ 機会があれば小坂町にもういちど住みたいとの回答が半数以上を占めています。
- ・ 小坂町への居住（小坂町からの転出）を判断する際には、働く場所に関する有無のほか、交通の利便性が重要な要因であると考えられます。

#### (オ) 自由記載項目

- ・ まちづくりについては、商業、宿泊、医療施設などの誘致や整備を希望する記述が多くなっています。
- ・ そのほかには、観光客の誘致や行政への期待・感謝などの記述が多数見られました。

### ③ 転入者における転入の経緯や小坂町に対する見方の調査

#### (ア) 調査の概要

- ・ 将来人口の検討に際して、小坂町への転入者を対象に、転入の経緯や小坂町の将来に関する意見を調査しました。

#### 調査の概要

調査目的	転入の経緯や小坂町の将来に関する意見調査
調査対象	小坂町に転入された方
配布数	310 部
回収率 (有効回答数)	38.3%(119 部)
調査期間	8 月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および回収

#### (イ) 調査対象者の属性

- ・ 転入者の職業は、「会社員、公務員(正職員)」「無職(退職者を含む)」が大半となっています。
- ・ 転入前と比較すると、転入後には単身がやや減少し、代わりに二世帯世帯がやや増加しています。
- ・ 転入前に町内での居住経験があるとの回答が半数以上を占めています。
- ・ 勤務先・通学先は町内が多いものの、隣接する鹿角市、大館市を合わせるとほぼ同数となっています。

#### (ウ) 転入前後の住居

- ・ 転入前と比較して、転入後に住居が広がったとの回答が約半数を占めています。
- ・ 転入理由としては、仕事の都合や家族や親族との同居が多数となっています。
- ・ 転居先については、あらかじめ決めていたとの回答が多くなっています。
- ・ 現在の住居を選んだ理由としては、親の存在や職場・社宅の存在などの回答が多数となっています。

#### (エ) まちの感想

- ・ 「住みやすい」「どちらかと言えば住みやすい」が「住みにくい」「どちらかと言えば住みにくい」よりも相対的に多数の回答となっています。
- ・ 住みやすいと感じる理由としては、町が安全なことや自然が多いことが挙げられています。
- ・ 一方で、住みにくいと感じる理由としては、買い物などの不便さ、医療機関が充実していないことが挙げられています。
- ・ 「住みやすさ」「住みにくさ」に関する転入前における予想とのギャップは小さいと判断されます。
- ・ 転入者にとっては、働く場所の有無に次いで、医療環境の良さに対する期待が高いと判断されます。

#### (オ) 自由記載項目

- ・ まちづくりについては、観光客の誘致、各種イベントの開催、企業誘致と雇用の確保、商業・宿泊施設の誘致などを希望する記述が多くなっています。
- ・ そのほかには、住環境の整備や医療施設の充実を希望する記述がみられます。